

板橋区

中小企業の景況

目	次
都内の中小企業の景況	1
板橋区の今期の特徴	2
製造業	3
小売業	6
サービス業	9
建設業	11
全国の景況	13
東京都の企業倒産動向について	14
板橋区の企業倒産動向について	16
東京都の企業休廃業・解散動向について	18
板橋区の企業休廃業・解散動向について	19
東京都・板橋区の企業新設動向について	20
特別調査『中小企業における価格転嫁について』	21
中小企業景況調査比較表	26
中小企業景況調査転記表	29

板橋区 産業経済部 産業振興課

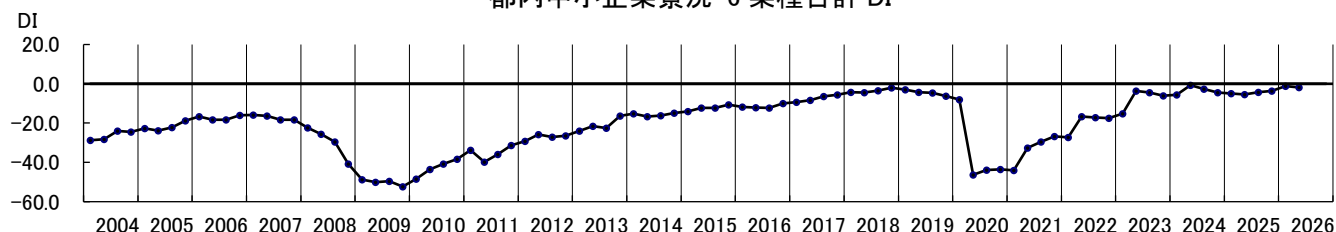
調査実施機関 一般社団法人東京都信用金庫協会

分析・作成 株式会社東京商工リサーチ

(参考資料) 令和 8 年 4～6 月期 都内の中小企業の景況
(一般社団法人東京都信用金庫協会調べ)

業況は前期同様変化なく推移

都内中小企業景況・6 業種合計 DI



今期の6業種合計の業況判断DIは、△1.9（前期△1.2）と前期同様変化なく推移した。

業種別で見ると、卸売業がわずかに持ち直し、サービス業は前期同様変化なく推移した。一方、製造業は前期同様の厳しさが続き、小売業はわずかに悪化を強め、建設業・不動産業はやや好調感が後退した。

来期は、建設業と不動産業がわずかに弱含み、製造業はやや低迷すると見ている。そのほか、卸売業、サービス業は今期同様変化なく推移し、小売業は今期同様の厳しさが続くとして予想している。

	前 期	今 期	増 減	来期予想	今期との増減
製 造 業	-6.3	-5.8	0.5	-8.0	-2.2
卸 売 業	-5.3	-2.7	2.6	-3.4	-0.7
小 売 業	-8.8	-10.9	-2.1	-12.0	-1.1
サービス業	-0.8	-2.5	-1.7	-2.9	-0.4
建 設 業	13.0	11.0	-2.0	6.0	-5.0
不 動 産 業	13.2	11.1	-2.1	7.8	-3.3
総 合	-1.2	-1.9	-0.7	-3.9	-2.0

<製造業>

業況は前期同様の厳しさが続いた。売上額・受注残は増減なく推移し、収益は前期並の減少が続いた。価格面では販売価格・原材料価格ともにわずかに上昇傾向を強めた。

経営上の問題点の上位 2 位は「原材料高」、「売上の停滞・減少」の順となり、重点経営施策の上位 2 位は「販路を広げる」、「経費を節減する」の順となっている。

来期の業況はやや低迷すると予想している。売上額・受注残は増減なく推移し、収益はわずかに減少を強めると見ている。

<卸売業>

業況はわずかに持ち直した。売上額は前期同様の増加が続き、収益は増減なく推移した。価格面では販売価格・仕入価格ともにわずかに上昇傾向を強めた。

経営上の問題点の上位 2 位は「売上の停滞・減少」、「仕入先からの値上げ要請」の順となり、重点経営施策の上位 2 位は「販路を広げる」、「経費を節減する」の順となっている。

来期の業況は今期同様変化なく推移すると予想している。売上額は今期並の増加が続く一方、収益は増減なく推移すると予測している。

<小売業>

業況はわずかに悪化を強めた。売上額・収益はやや減少を強めた。価格面では販売価格は前期並の上昇が続き、仕入価格はわずかに上昇を強めた。

経営上の問題点の上位 2 位は「売上の停滞・減少」、「仕入先からの値上げ要請」の順となり、重点経営施策の上位 2 位は「経費を節減する」、「品揃えを改善する」の順となっている。

来期の業況は今期同様の厳しさが続く見通しである。売上額は増減なく推移し、収益は今期並の減少が続くと見ている。

<サービス業>

業況は前期同様変化なく推移した。売上額は前期同様の増加が続き、収益は増減なく推移した。価格面では料金価格は前期並の上昇が続き、材料価格はやや上昇傾向を強めた。

経営上の問題点の上位 2 位は「人件費の増加」、「人手不足」の順となり、重点経営施策の上位 2 位は「経費を節減する」、「販路を広げる」の順となっている。

来期の業況は今期同様変化なく推移すると予想している。売上額は今期同様の増加が続き、収益は増減なく推移すると見ている。

<建設業>

業況はやや好調感が後退した。売上額・受注残・施工高・収益はわずかに増加傾向が一服した。価格面では請負価格は前期並の上昇が続き、材料価格が大幅に上昇傾向を強めた。

経営上の問題点の上位 2 位は「材料価格の上昇」、「人手不足」の順となり、重点経営施策の上位 2 位は「人材を確保する」、「経費を節減する」の順となっている。

来期の業況はわずかに弱含むと予想している。売上額・受注残・施工高・収益はやや増加傾向が一服すると見ている。

<不動産業>

業況はやや好調感が後退した。売上額はわずかに増加幅が縮小し、収益は大幅に増加傾向が後退した。価格面では販売価格は前期同様に上昇し、仕入価格はやや上昇傾向を強めた。

経営上の問題点の上位 2 位は「商品物件の高騰」、「商品物件の不足」の順となり、重点経営施策の上位 2 位は「情報力を強化する」、「販路を広げる」の順となっている。

来期の業況はわずかに弱含むと予想している。売上額は今期同様の増加が続くものの、収益はやや増加傾向が一服すると見ている。

【注】

○D.I (Diffusion Index ディフュージョンインデックスの略)

D.I (ディーアイ) は、増加 (又は「上昇」「楽」など) したと答えた企業割合から、減少 (又は「下降」「苦しい」など) したと答えた企業割合を差し引いた数値のことで、不変部分を除いて増加したとする企業と減少したとする企業のどちらの力が強いかを比べて時系列的に傾向をみようとするものです。

○ (季調済) D.I・・・本調査におけるD.Iは季調済D.Iを使用しています。

季調済とは、各期ごとに季節的な変動を繰り返すD.Iを過去5年間まで遡って季節的な変動を除去して加工したD.I値です。修正値ともいいます。

○傾向値

傾向値とは、季節変動の大きな業種 (例えば小売業) ほど有効で、過去の推移を一層なめらかにして景気の方法です。

板橋区の今期の特徴

前期 → 今期 → 来期

製造業



業況は9.7ポイント減の-11.1と大きく低調感が強まった。売上額は8.4ポイント減の0.2と大きく増加幅が縮小し、収益は13.7ポイント減の-10.3と増加から減少に転じた。資金繰りは1.8ポイント減の-11.5とやや窮屈感が強まった。来期の業況は1.9ポイント増の-9.2とやや厳しさが和らぐ見込みである。

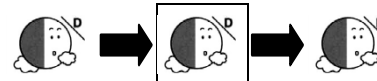
小売業



業況は3.9ポイント増の-4.2とやや厳しさが和らいだ。売上額は5.5ポイント減の7.8と大きく増加幅が縮小し、収益は0.5ポイント増の-3.9と前期並となった。資金繰りは9.0ポイント増の0.2と容易となった。来期の業況は6.8ポイント減の-11.0と大きく低調感が強まる見込みである。

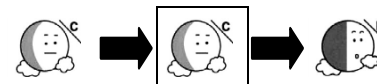
スポット君景気予報						
好調	←		普通	→		不調

サービス業



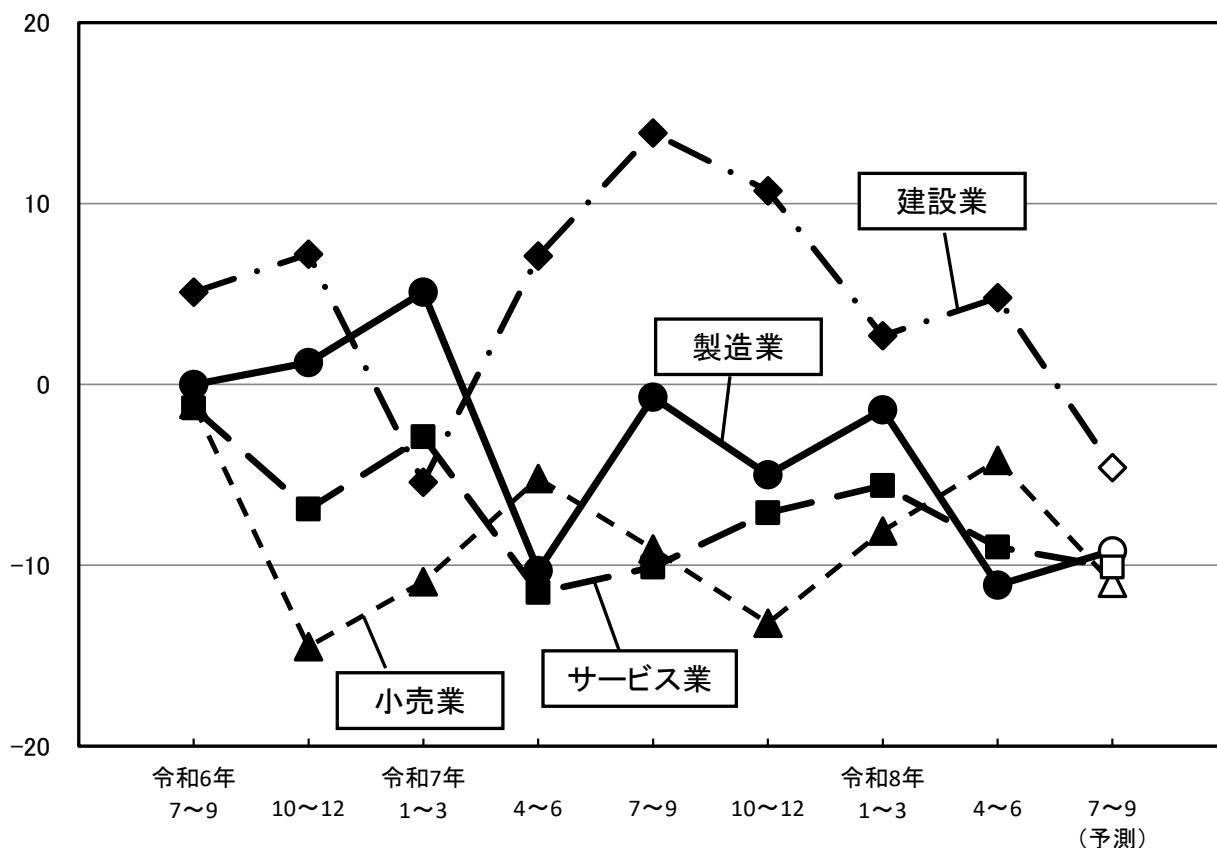
業況は3.4ポイント減の-9.0とやや低調感が強まった。売上額は2.5ポイント増の1.0と増加に転じ、収益は0.1ポイント増の-1.7と前期並となった。資金繰りは6.1ポイント減の-8.3と大きく窮屈感が強まった。来期の業況は1.1ポイント減の-10.1と今期同様に推移する見通しである。

建設業



業況は2.1ポイント増の4.8とやや好調感が強まった。売上額は0.5ポイント減の10.2と前期並となり、収益は3.1ポイント減の-3.7とやや減少幅が拡大した。資金繰りは0.7ポイント減の-2.5と前期並となった。来期の業況は9.4ポイント減の-4.6と悪化に転じる見通しである。

各業種別業況の動き（実績）と来期の予測



製 造 業

業 況

業況は 9.7 ポイント減の-11.1 と大きく低調感が強まった。前年同期と比較すると、0.8 ポイント下回り、全都と比較すると区が全都をやや下回った。業種別の前期比較においては、「精密機械器具」は 13.7 ポイント増の-10.1、「金属製品、建設用金属製品」は 14.7 ポイント増の-7.7 とともに大きく厳しさが和らぎ、「出版、印刷、製版、製本業」は 27.9 ポイント減の-39.8 と極端に低調感が強まった。

売上額・収益

売上額は 8.4 ポイント減の 0.2 と大きく増加幅が縮小し、収益は 13.7 ポイント減の-10.3 と増加から減少に転じた。前年同期と比較すると、売上額は 1.1 ポイント上回り、収益は 10.7 ポイント下回った。全都と比較すると、売上額は区が全都と同水準となり、収益は区が全都をやや下回った。

価格動向

販売価格は 9.2 ポイント減の 20.6 と大きく上昇傾向が弱まり、原材料価格は 4.3 ポイント増の 58.2 とやや上昇傾向が強まった。前年同期と比較すると、販売価格は 5.6 ポイント下回り、原材料価格は 5.7 ポイント上回った。全都と比較すると、販売価格は区が全都をやや下回り、原材料価格は区が全都を大きく上回った。

資金繰り・借入金・設備投資動向

資金繰りは 1.8 ポイント減の-11.5 とやや窮屈感が強まった。今期「借入をした」企業は 3.6 ポイント増の 28.6%、「設備投資を実施した・予定あり」の企業は 5.7 ポイント増の 25.4%となった。

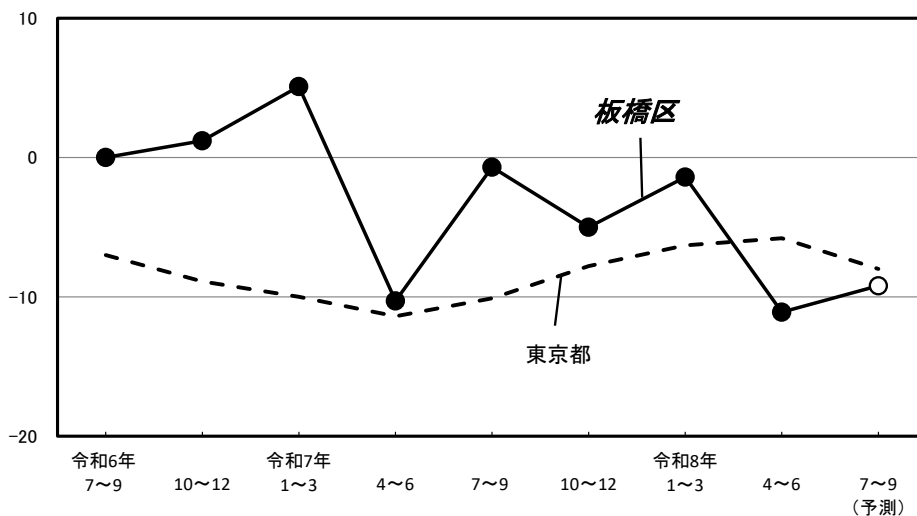
経営上の問題点・重点経営施策

経営上の問題点は、第 1 位は「原材料高」が 46.0%、第 2 位は「売上の停滞・減少」が 30.2%、第 3 位は「仕入先からの値上げ要請」が 20.6%だった。重点経営施策は、第 1 位は「販路を広げる」が 44.4%、第 2 位は「経費を節減する」が 41.3%、第 3 位は「人材を確保する」が 17.5%だった。

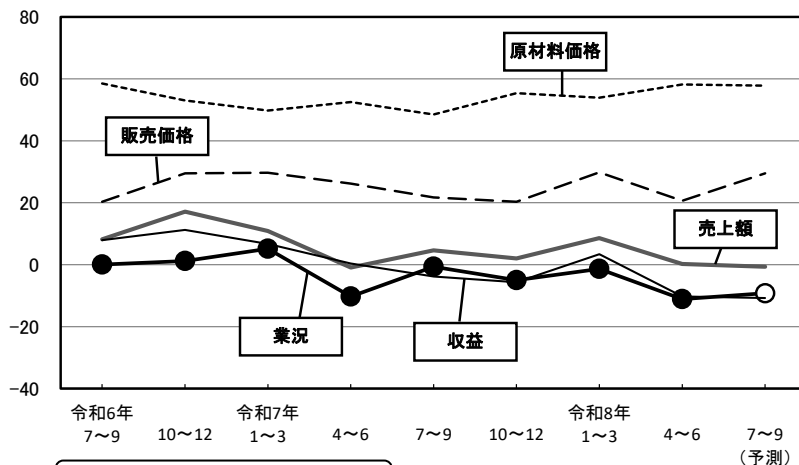
来期の見通し

来期については、業況は 1.9 ポイント増の-9.2 とやや厳しさが和らぐ見込みである。売上額は 0.9 ポイント減の-0.7、収益は 0.5 ポイント減の-10.8 とともに今期同様で推移する見通しである。販売価格は 8.9 ポイント増の 29.5 と大きく上昇傾向が強まり、原材料価格は 0.4 ポイント減の 57.8 と今期同様で推移すると見込まれる。資金繰りは 1.8 ポイント減の-13.3 とやや窮屈感が強まる見通しである。

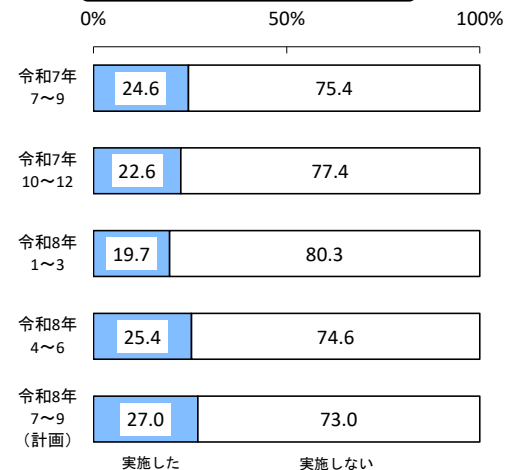
板橋区と全都の製造業・業況の動き（実績）と来期の予測



業況と売上額、収益、販売価格、原材料価格の動き（実績）と来期の予測



設備投資動向



経営上の問題点

	7年7～9月期		7年10～12月期		8年1～3月期		8年4～6月期	
第1位	原材料高	33.3 %	原材料高	35.5 %	原材料高	41.0 %	原材料高	46.0 %
第2位	人手不足	31.7 %	人手不足	27.4 %	売上の停滞・減少	34.4 %	売上の停滞・減少	30.2 %
第3位	売上の停滞・減少	25.4 %	人件費の増加	22.6 %	人手不足	27.9 %	仕入先からの値上げ要請	20.6 %
第4位	人件費の増加	15.9 %	仕入先からの値上げ要請	19.4 %	仕入先からの値上げ要請	16.4 %	人手不足	17.5 %
第5位	仕入先からの値上げ要請	14.3 %	利幅の縮小	16.1 %	人件費の増加	13.1 %	利幅の縮小	17.5 %
					利幅の縮小	13.1 %	人件費の増加	12.7 %

重点経営施策

	7年7～9月期		7年10～12月期		8年1～3月期		8年4～6月期	
第1位	販路を広げる	42.9 %	販路を広げる	41.9 %	販路を広げる	45.9 %	販路を広げる	44.4 %
第2位	経費を節減する	36.5 %	経費を節減する	40.3 %	経費を節減する	39.3 %	経費を節減する	41.3 %
第3位	人材を確保する	34.9 %	人材を確保する	30.6 %	人材を確保する	26.2 %	人材を確保する	17.5 %
第4位	機械化を推進する	15.9 %	情報力を強化する	14.5 %	機械化を推進する	11.5 %	情報力を強化する	15.9 %
第5位	新製品・技術を開発する	12.7 %	機械化を推進する	12.9 %	新製品・技術を開発する	9.8 %	機械化を推進する	11.1 %
							新製品・技術を開発する	11.1 %

業種別動向

精密機械器具

業況は 13.7 ポイント増の-10.1 と大きく厳しさが和らいだ。売上額は 16.5 ポイント増の 16.2 と増加に転じ、収益は 0.9 ポイント減の-21.3 と前期並となった。販売価格は 27.9 ポイント減の-3.2 と上昇から下降に転じ、原材料価格は 12.7 ポイント減の 64.9 と大きく上昇傾向が弱まった。資金繰りは 17.9 ポイント増の-0.3 と大きく窮屈感が緩和した。来期の業況は 17.9 ポイント増の 7.8 と好転する見込みである。

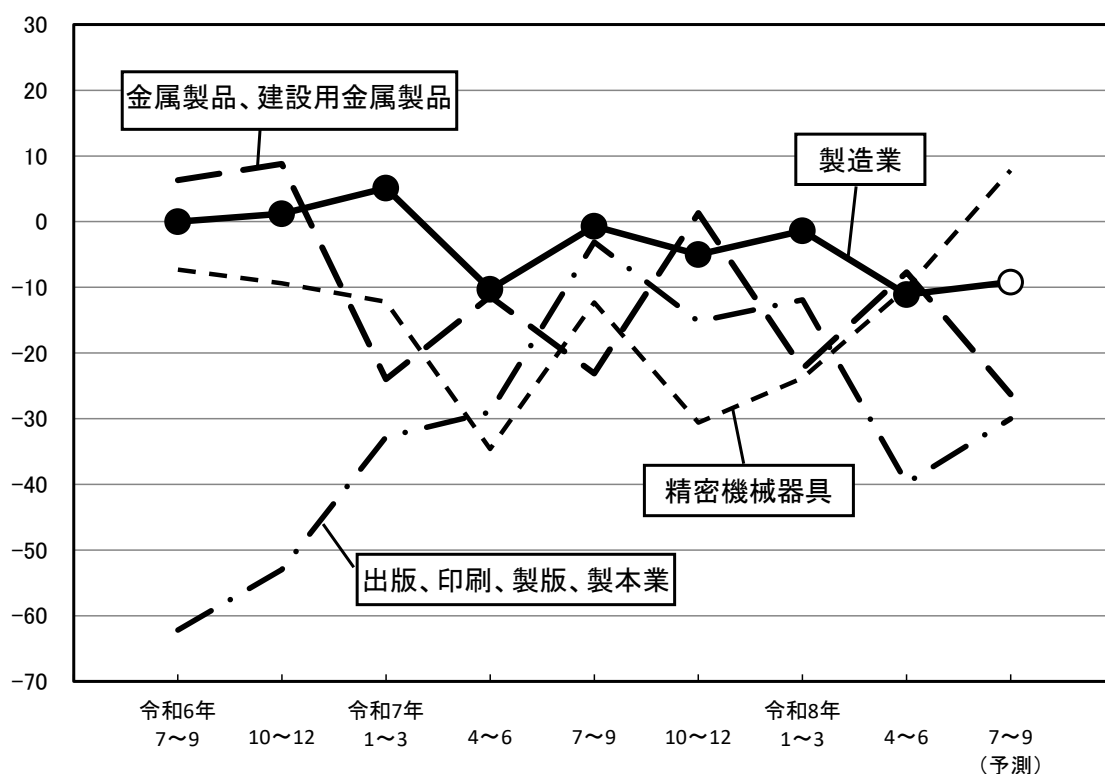
金属製品、建設用金属製品

業況は 14.7 ポイント増の-7.7 と大きく厳しさが和らいだ。売上額は 6.8 ポイント減の-10.6、収益は 6.4 ポイント減の-10.3 とともに大きく減少幅が拡大した。販売価格は 7.6 ポイント増の 11.6 と大きく上昇傾向が強まり、原材料価格は 4.2 ポイント減の 38.6 とやや上昇傾向が弱まった。資金繰りは 9.7 ポイント減の-8.5 と厳しい状況に転じた。来期の業況は 18.6 ポイント減の-26.3 と大きく低調感が強まる見込みである。

出版、印刷、製版、製本業

業況は 27.9 ポイント減の-39.8 と極端に低調感が強まった。売上額は 28.1 ポイント減の 0.3 と極端に増加幅が縮小し、収益は 36.1 ポイント減の-25.5 と増加から減少に転じた。販売価格は 39.3 ポイント減の 7.2 と極端に上昇傾向が弱まり、原材料価格は 8.6 ポイント減の 63.4 と大きく上昇傾向が弱まった。資金繰りは 5.6 ポイント減の-29.9 と大きく窮屈感が強まった。来期の業況は 9.8 ポイント増の-30.0 と大きく厳しさが和らぐ見込みである。

業種中分類別の業況の動き（実績）と来期の予測



小 売 業

業 況

業況は 3.9 ポイント増の-4.2 とやや厳しさが和らいだ。前年同期と比較すると 1.0 ポイント上回り、全都と比較すると、区が全都を大きく上回った。業種別の前期比較においては、「飲食店」は 2.5 ポイント増の 1.6 と好転し、「飲食料品」は 8.0 ポイント増の-4.9 と大きく厳しさが和らぎ、「家具・じゅう器、家電・家庭用機械」は 9.0 ポイント減の 4.5 と大きく好調感が後退した。

売上額・収益

売上額は 5.5 ポイント減の 7.8 と大きく増加幅が縮小し、収益は 0.5 ポイント増の-3.9 と前期並となった。前年同期と比較すると、売上額は 6.2 ポイント上回り、収益は 4.0 ポイント上回った。全都と比較すると、売上額、収益はともに区が全都を大きく上回った。

価格・在庫動向

販売価格は 9.8 ポイント増の 36.5 と大きく上昇傾向が強まり、仕入価格は 3.8 ポイント増の 49.1 とやや上昇傾向が強まった。前年同期と比較すると、販売価格と仕入価格はともに 1.3 ポイント下回った。全都と比較すると、販売価格は区が全都を大きく上回り、仕入価格は区が全都をやや上回った。

資金繰り・借入金・設備投資動向

資金繰りは 9.0 ポイント増の 0.2 と容易となり、借入難易度は 2.7 ポイント減の 5.0 とやや容易さが縮小した。今期「借入をした」企業は 0.1 ポイント減の 6.4%、「設備投資を実施した」企業は 6.5 ポイント減の 2.2%となった。

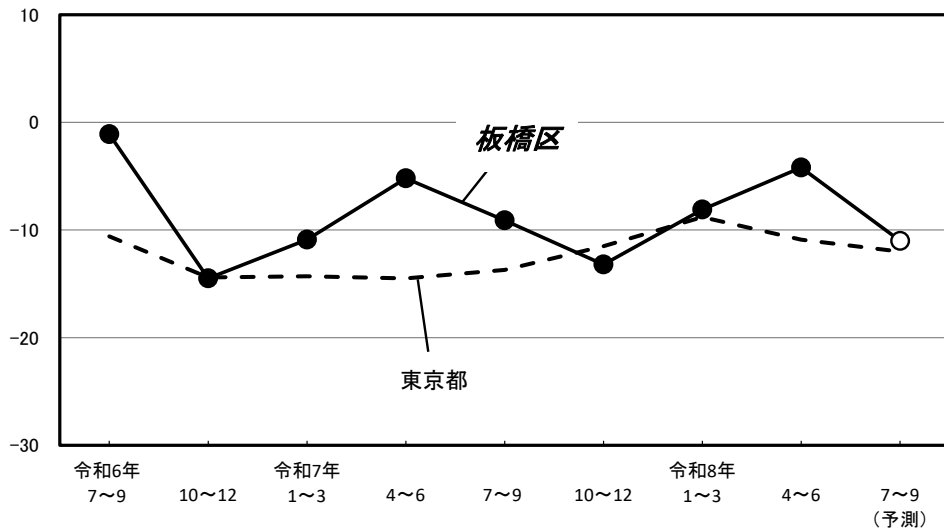
経営上の問題点・重点経営施策

経営上の問題点は、第 1 位は「仕入先からの値上げ要請」が 31.9%、第 2 位は「利幅の縮小」が 29.8%、第 3 位は「売上の停滞・減少」が 19.1%だった。重点経営施策は、第 1 位は「経費を節減する」が 38.3%、第 2 位は「売れ筋商品を取り扱う」が 25.5%、第 3 位は「宣伝・広告を強化する」が 21.3%だった。

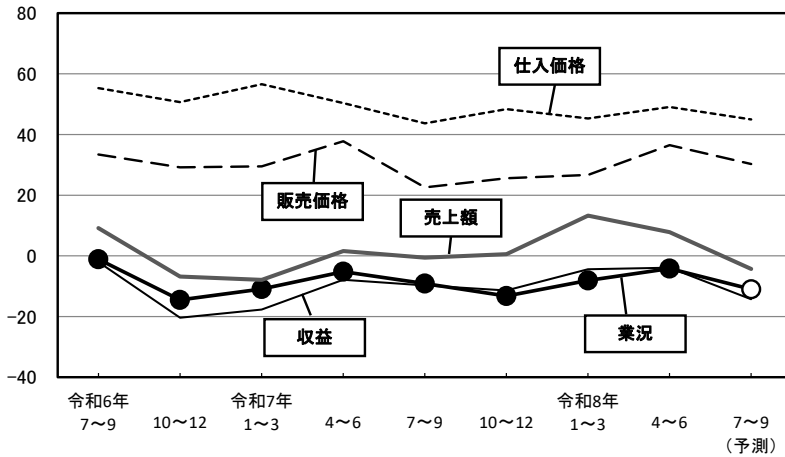
来期の見通し

来期については、業況は 6.8 ポイント減の-11.0 と大きく低調感が強まる見込みである。売上額は 12.1 ポイント減の-4.3 と増加から減少に転じ、収益は 10.4 ポイント減の-14.3 と大きく減少幅が拡大する見通しである。販売価格は 6.2 ポイント減の 30.3 と大きく上昇傾向が弱まり、仕入価格は 4.1 ポイント減の 45.0 とやや上昇傾向が弱まると見込まれる。資金繰りは 5.1 ポイント減の-4.9 と厳しい状況に転じる見通しである。

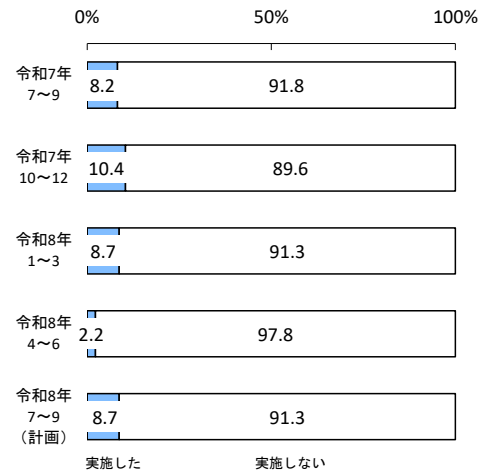
板橋区と全都の小売業・業況の動き（実績）と来期の予測



業況と売上額、収益、販売価格、仕入価格の動き（実績）と来期の予測



設備投資動向



経営上の問題点

	7年7～9月期	7年10～12月期	8年1～3月期	8年4～6月期
第1位	利幅の縮小 28.6 %	利幅の縮小 31.3 %	仕入先からの値上げ要請 30.4 % 利幅の縮小 30.4 %	仕入先からの値上げ要請 31.9 % 利幅の縮小 29.8 %
第2位	商店街の集客力の低下 24.5 % 仕入先からの値上げ要請 24.5 %	売上の停滞・減少 25.0 %	同業者間の競争の激化 21.7 %	利幅の縮小 29.8 %
第3位	売上の停滞・減少 22.4 %	仕入先からの値上げ要請 22.9 %	商店街の集客力の低下 19.6 % 大型店との競争の激化 19.6 % 売上の停滞・減少 19.6 % 人手不足 19.6 %	売上の停滞・減少 19.1 %
第4位	大型店との競争の激化 18.4 %	商店街の集客力の低下 18.8 % 人手不足 18.8 %	人件費の増加 10.9 %	商店街の集客力の低下 17.0 % 大型店との競争の激化 17.0 % 人手不足 17.0 %
第5位	人手不足 16.3 % 同業者間の競争の激化 16.3 %	同業者間の競争の激化 14.6 % 大型店との競争の激化 14.6 %	販売商品の不足 6.5 % 商圏人口の減少 6.5 %	同業者間の競争の激化 14.9 % 人件費の増加 14.9 %

重点経営施策

	7年7～9月期	7年10～12月期	8年1～3月期	8年4～6月期
第1位	経費を節減する 42.9 %	経費を節減する 43.8 %	経費を節減する 39.1 %	経費を節減する 38.3 %
第2位	宣伝・広告を強化する 28.6 %	宣伝・広告を強化する 27.1 %	人材を確保する 21.7 % 売れ筋商品を取り扱う 21.7 %	売れ筋商品を取り扱う 25.5 %
第3位	売れ筋商品を取り扱う 22.4 %	人材を確保する 20.8 %	商店街事業を活性化させる 17.4 % 宣伝・広告を強化する 17.4 %	宣伝・広告を強化する 21.3 %
第4位	品揃えを改善する 16.3 %	商店街事業を活性化させる 18.8 % 売れ筋商品を取り扱う 18.8 %	品揃えを改善する 13.0 %	人材を確保する 19.1 % 品揃えを改善する 19.1 %
第5位	商店街事業を活性化させる 14.3 %	品揃えを改善する 12.5 %	店舗・設備を改装する 10.9 %	商店街事業を活性化させる 12.8 %

業種別動向

飲食店

業況は2.5ポイント増の1.6と好転した。売上額は37.2ポイント減の-17.0と増加から減少に転じ、収益は16.3ポイント減の-40.7と大きく減少幅が拡大した。販売価格は11.0ポイント減の33.8と大きく上昇傾向が弱まり、仕入価格は33.3ポイント減の46.1と極端に上昇傾向が弱まった。資金繰りは7.9ポイント増の-8.9と大きく窮屈感が緩和した。来期の業況は1.0ポイント増の2.6と今期同様で推移する見込みである。

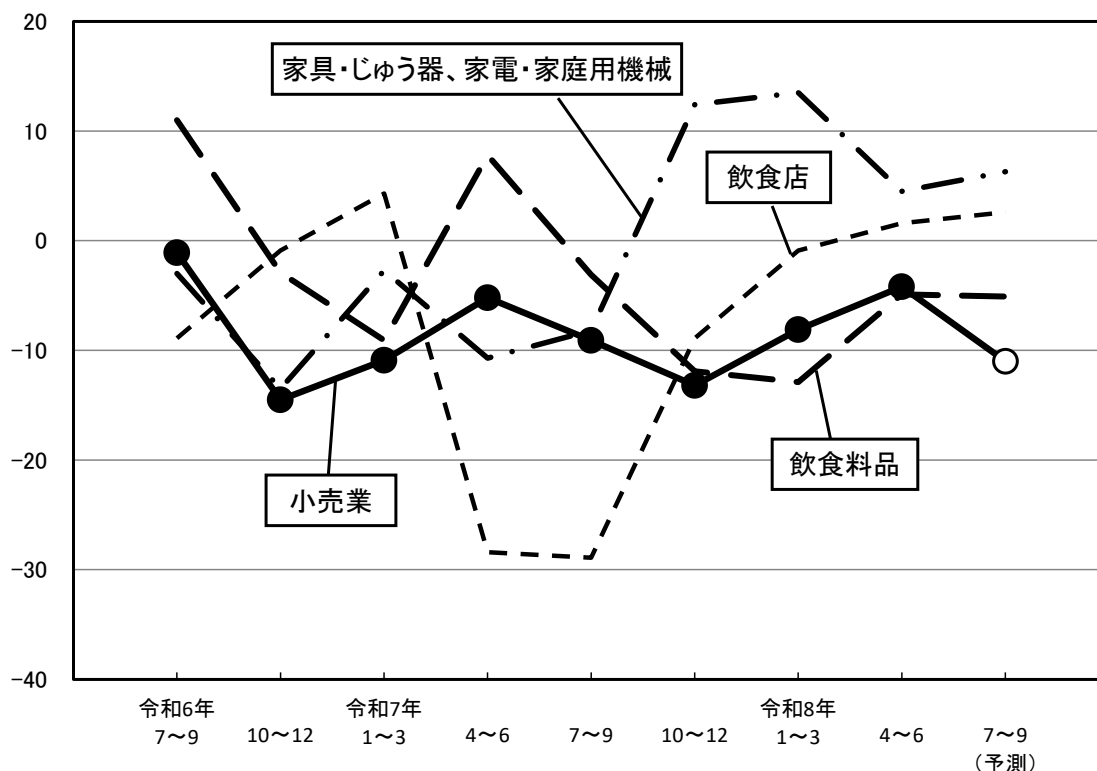
飲食料品

業況は8.0ポイント増の-4.9と大きく厳しさが和らいだ。売上額は2.7ポイント増の13.5とやや増加幅が拡大し、収益は9.3ポイント増の10.7と大きく増加幅が拡大した。販売価格は2.4ポイント増の40.4とやや上昇傾向が強まり、仕入価格は9.7ポイント増の62.8と大きく上昇傾向が強まった。資金繰りは9.8ポイント増の-2.7と大きく窮屈感が緩和した。来期の業況は0.2ポイント減の-5.1と今期同様で推移する見込みである。

家具・じゅう器、家電・家庭用機械

業況は9.0ポイント減の4.5と大きく好調感が後退した。売上額は13.4ポイント減の4.7と大きく増加幅が縮小し、収益は22.5ポイント減の-4.2と増加から減少に転じた。販売価格は16.1ポイント増の31.9と大きく上昇傾向が強まり、仕入価格は1.7ポイント増の43.3とやや上昇傾向が強まった。資金繰りは1.0ポイント増の26.1と前期並となった。来期の業況は1.8ポイント増の6.3とやや好調感が強まる見込みである。

業種中分類別の業況の動き（実績）と来期の予測



サービス業

業 況

業況は 3.4 ポイント減の-9.0 とやや低調感が強まった。前年同期と比較すると 2.5 ポイント上回り、全都と比較すると区が全都を大きく下回った。業種別の前期比較においては、「洗濯業」は 30.0 ポイント減の-100.0 と極端に低調感が強まり、「自動車整備業」は 13.6 ポイント減の 7.6 と大きく好調感が後退し、「理容業・美容業」は 12.2 ポイント増の-7.8 と大きく厳しさが和らいだ。

売上額・収益

売上額は 2.5 ポイント増の 1.0 と増加に転じ、収益は 0.1 ポイント増の-1.7 と前期並となった。前年同期と比較すると、売上額は 5.5 ポイント下回り、収益は 0.7 ポイント上回った。全都と比較すると売上額は区が全都を大きく下回り、収益は区が全都をやや下回った。

価格動向

料金価格は 3.7 ポイント増の 28.8 とやや上昇傾向が強まり、材料価格は 3.9 ポイント減の 45.3 とやや上昇傾向が弱まった。前年同期と比較すると、料金価格は 0.6 ポイント下回り、材料価格は 0.8 ポイント下回った。全都と比較すると、料金価格、材料価格はともに区が全都をやや上回った。

資金繰り・借入金・設備投資動向

資金繰りは 6.1 ポイント減の-8.3 と大きく窮屈感が強まり、借入難易度は 2.6 ポイント減の-8.1 とやや厳しさが強まった。今期「借入をした」企業は 0.3 ポイント減の 15.6%、「設備投資を実施した」企業は増減なく 13.6%となった。

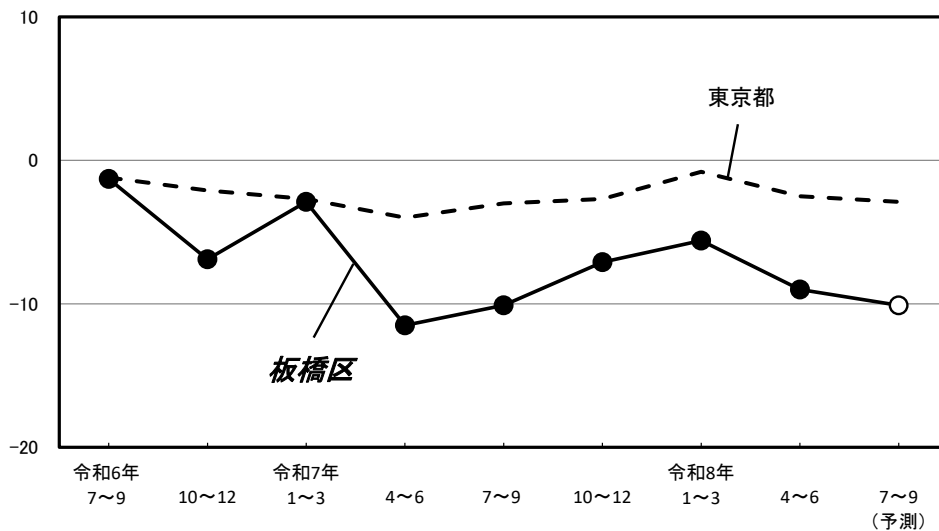
経営上の問題点・重点経営施策

経営上の問題点は、第 1 位は「売上の停滞・減少」が 28.9%、第 2 位は「材料価格の上昇」が 24.4%、第 3 位は「人件費の増加」が 22.2%だった。重点経営施策は、第 1 位は「経費を節減する」が 37.8%、第 2 位は「販路を広げる」が 28.9%、第 3 位は「人材を確保する」「宣伝・広告を強化する」がともに 20.0%だった。

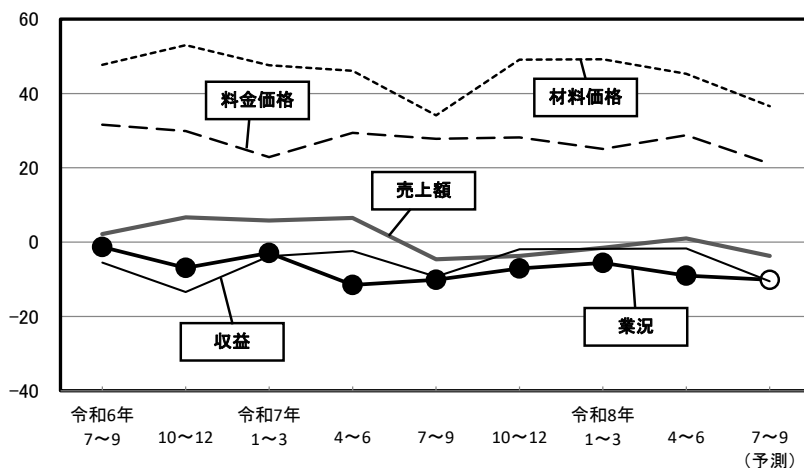
来期の見通し

来期については、業況は 1.1 ポイント減の-10.1 と今期同様に推移する見通しである。売上額は 4.7 ポイント減の-3.7 と増加から減少に転じ、収益は 8.8 ポイント減の-10.5 と大きく減少幅が拡大する見込みである。料金価格は 7.7 ポイント減の 21.1、材料価格は 8.7 ポイント減の 36.6 とともに大きく上昇傾向が弱まると見込まれる。資金繰りは 1.2 ポイント増の-7.1 と今期同様に推移する見通しである。

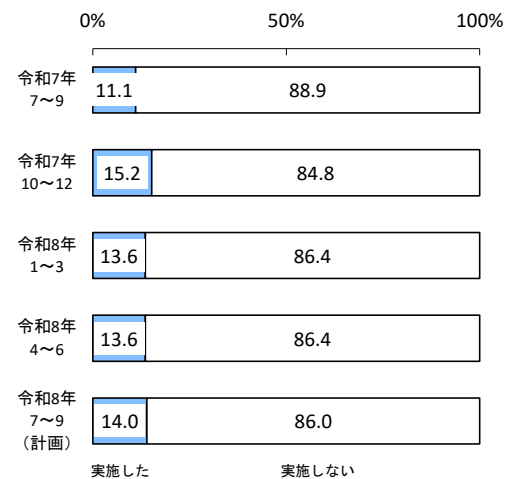
板橋区と全都のサービス業・業況の動き（実績）と来期の予測



業況と売上額、収益、料金価格、材料価格の動き（実績）と来期の予測



設備投資動向



経営上の問題点

	7年7~9月期		7年10~12月期		8年1~3月期		8年4~6月期	
第1位	売上の停滞・減少	30.4 %	売上の停滞・減少	28.3 %	材料価格の上昇	31.1 %	売上の停滞・減少	28.9 %
第2位	人手不足	26.1 %	材料価格の上昇	23.9 %	売上の停滞・減少	26.7 %	材料価格の上昇	24.4 %
第3位	材料価格の上昇	21.7 %	人件費の増加	21.7 %	人手不足	22.2 %	人件費の増加	22.2 %
			人手不足	21.7 %				
第4位	人件費の増加	19.6 %	利幅の縮小	13.0 %	人件費の増加	20.0 %	人手不足	20.0 %
第5位	商圏人口の減少	10.9 %	同業者間の競争の激化	8.7 %	利幅の縮小	17.8 %	利幅の縮小	17.8 %
	同業者間の競争の激化	10.9 %	人件費以外の経費の増加	8.7 %				
	利幅の縮小	10.9 %						

重点経営施策

	7年7~9月期		7年10~12月期		8年1~3月期		8年4~6月期	
第1位	販路を広げる	37.0 %	経費を節減する	34.8 %	経費を節減する	31.1 %	経費を節減する	37.8 %
第2位	経費を節減する	30.4 %	販路を広げる	32.6 %	販路を広げる	26.7 %	販路を広げる	28.9 %
第3位	人材を確保する	21.7 %	人材を確保する	26.1 %	人材を確保する	24.4 %	人材を確保する	20.0 %
	宣伝・広告を強化する	21.7 %					宣伝・広告を強化する	20.0 %
第4位	不動産の有効活用を図る	6.5 %	宣伝・広告を強化する	17.4 %	宣伝・広告を強化する	20.0 %	不動産の有効活用を図る	6.7 %
	新しい事業を始める	6.5 %					提携先を見つける	6.7 %
	店舗・設備を改装する	6.5 %					技術力を強化する	6.7 %
	教育訓練を強化する	6.5 %					教育訓練を強化する	6.7 %
第5位	技術力を強化する	4.3 %	店舗・設備を改装する	13.0 %	提携先を見つける	8.9 %	新しい事業を始める	4.4 %
	労働条件を改善する	4.3 %						

建設業

業況

業況は 2.1 ポイント増の 4.8 とやや好調感が強まった。前年同期と比較すると 2.3 ポイント下回り、全都と比較すると、区が全都を大きく下回った。業種別の前期比較においては「職別工事業」は 23.7 ポイント増の 19.0 と好転し、「設備工事業」は 11.4 ポイント減の 10.4 と大きく好調感が後退し、「総合工事業」は 10.0 ポイント減の -10.0 と大きく低調感が強まった。

売上額・収益

売上額は 0.5 ポイント減の 10.2 と前期並となり、収益は 3.1 ポイント減の -3.7 とやや減少幅が拡大した。前年同期と比較すると、売上額は 3.0 ポイント下回り、収益は 9.8 ポイント下回った。全都と比較すると、売上額は区が全都と同水準となり、収益は区が全都を大きく下回った。

受注残・施工高

受注残は 2.7 ポイント減の 1.9、施工高は 4.1 ポイント減の 7.8 とともにやや増加幅が縮小した。

価格動向

請負価格は 3.8 ポイント減の 16.3 とやや上昇傾向が弱まり、材料価格は 13.4 ポイント増の 52.1 と大きく上昇傾向が強まった。前年同期と比較すると、請負価格は 13.9 ポイント下回り、材料価格は 10.8 ポイント下回った。全都と比較すると、請負価格、材料価格はともに区が全都を大きく下回った。

資金繰り・借入金・設備投資動向

資金繰りは 0.7 ポイント減の -2.5 と前期並となり、借入難易度は 2.0 ポイント減の 0.0 とやや容易さが縮小した。今期「借入をした」企業は 10.5 ポイント減の 11.3%、「設備投資を実施した」企業は 9.7 ポイント増の 20.8%となった。

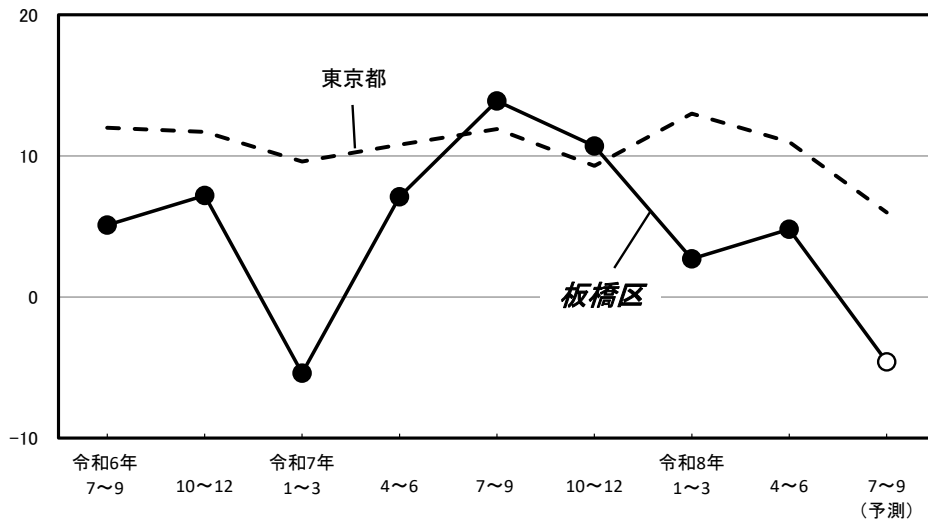
経営上の問題点・重点経営施策

経営上の問題点は、第 1 位は「材料価格の上昇」が 71.7%、第 2 位は「人手不足」が 43.4%、第 3 位は「売上の停滞・減少」が 18.9%だった。重点経営施策は、第 1 位は「人材を確保する」が 50.9%、第 2 位は「販路を広げる」が 37.7%、第 3 位は「経費を節減する」が 35.8%だった。

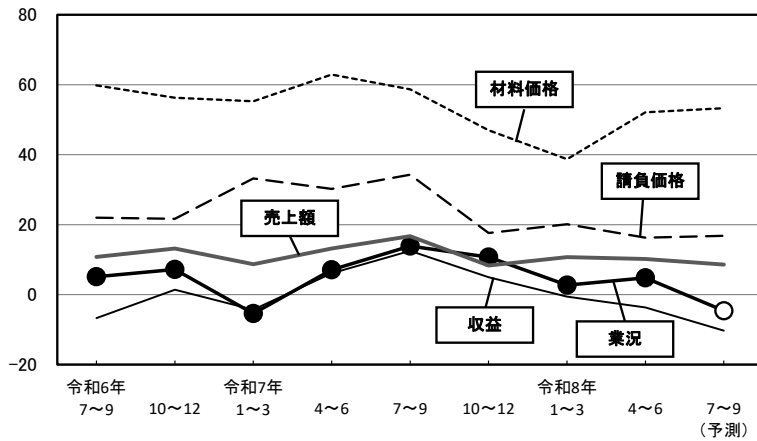
来期の見通し

来期については、業況は 9.4 ポイント減の -4.6 と悪化に転じる見通しである。売上額は 1.6 ポイント減の 8.6 とやや増加幅が縮小し、受注残は 1.3 ポイント減の 0.6 と今期同様に推移し、収益は 6.6 ポイント減の -10.3 と大きく減少幅が拡大する見込みである。請負価格は 0.5 ポイント増の 16.8、材料価格は 1.2 ポイント増の 53.3 とともに今期同様に推移すると見込まれる。資金繰りは 0.6 ポイント増の -1.9 と今期同様に推移する見通しである。

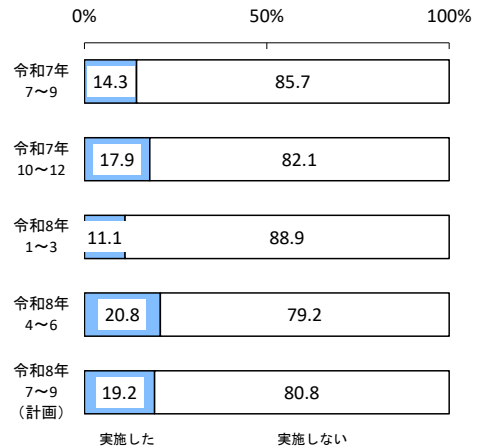
板橋区と全都の建設業・業況の動き（実績）と来期の予測



業況と売上額、収益、請負価格、材料価格の動き（実績）と来期の予測



設備投資動向



経営上の問題点

	7年7~9月期	7年10~12月期	8年1~3月期	8年4~6月期
第1位	材料価格の上昇 67.9 %	材料価格の上昇 58.9 %	材料価格の上昇 56.4 %	材料価格の上昇 71.7 %
第2位	人手不足 35.7 %	人手不足 44.6 %	人手不足 47.3 %	人手不足 43.4 %
第3位	売上の停滞・減少 23.2 %	売上の停滞・減少 21.4 %	下請の確保難 20.0 % 売上の停滞・減少 20.0 %	売上の停滞・減少 18.9 %
第4位	利幅の縮小 14.3 %	利幅の縮小 16.1 %	利幅の縮小 16.4 %	人件費の増加 13.2 %
第5位	下請の確保難 12.5 % 同業者間の競争の激化 12.5 %	下請の確保難 14.3 %	同業者間の競争の激化 12.7 %	下請の確保難 11.3 % 同業者間の競争の激化 11.3 % 利幅の縮小 11.3 %

重点経営施策

	7年7~9月期	7年10~12月期	8年1~3月期	8年4~6月期
第1位	販路を広げる 48.2 %	人材を確保する 46.4 %	人材を確保する 43.6 %	人材を確保する 50.9 %
第2位	人材を確保する 41.1 %	販路を広げる 44.6 %	販路を広げる 40.0 %	販路を広げる 37.7 %
第3位	経費を節減する 35.7 %	経費を節減する 37.5 %	経費を節減する 38.2 %	経費を節減する 35.8 %
第4位	情報力を強化する 21.4 %	情報力を強化する 25.0 %	情報力を強化する 25.5 %	技術力を高める 22.6 %
第5位	技術力を高める 12.5 %	技術力を高める 12.5 %	技術力を高める 14.5 %	情報力を強化する 20.8 %

全国の景況

全国の全業種合計（D I）は前期（2026 年 1－3 月期）と比較して、北海道、東北、北陸地区で上向いた。業種別（全国）では、全ての業種で上向いた業種はなかった。

	東京	全国	北海道	東北	関東	首都圏	北陸	東海	近畿	中国	四国	北九州	南九州
全業種合計(DI)	-1.9	-7	-7	-19	-10	0	-11	-9	-8	-10	-15	-4	-7
製造業													
卸売業													
小売業													
サービス業													
建設業													
不動産業													

(注) 業種別の景況感を地域別に比較して作成してあります。
データは東京を除いて信金中央金庫が調査したものを使用し、一般社団法人東京都信用金庫協会が作成しております。
首都圏は東京、神奈川、埼玉、千葉の 1 都 3 県を指します。

日銀短観

【業況判断】

(「良い」－「悪い」・%ポイント)

	2026年3月調査		2026年6月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
大企業						
製造業	17	14	22	5	17	-5
非製造業	36	29	37	1	28	-9
全産業	27	21	29	2	23	-6
中堅企業						
製造業	16	9	17	1	9	-8
非製造業	27	18	26	-1	16	-10
全産業	23	14	22	-1	13	-9
中小企業						
製造業	7	4	9	2	2	-7
非製造業	16	8	15	-1	8	-7
全産業	13	7	13	0	6	-7
全規模合計						
製造業	12	7	14	2	7	-7
非製造業	21	13	21	0	14	-7
全産業	18	11	18	0	11	-7

(参考) 事業計画の前提となっている想定為替レート(全規模・全産業)

		2025年度		2026年度		
		上期	下期	上期	下期	
円/ドル	2026年3月調査	148.29	146.97	149.60	150.10	150.09
	2026年6月調査	149.42	147.27	151.58	152.57	152.62
円/ユーロ	2026年3月調査	167.14	164.60	169.68	171.77	171.72
	2026年6月調査	169.13	165.12	173.14	175.62	175.56

調査対象企業数

(2026 年 6 月調査)

	製造業	非製造業	合計	回答率
全国企業	3,792社	5,349社	9,141社	99.4%
うち大企業	888社	748社	1,636社	98.9%
中堅企業	1,077社	1,522社	2,599社	99.3%
中小企業	1,827社	3,079社	4,906社	99.6%

<回答期間>5 月 28 日 ～ 6 月 30 日
(注) 回答率＝業況判断の有効回答社数/調査対象企業数×100

【売上高・収益計画】

(前年度比・%)

		2025年度		2026年度	
		修正率	修正率	(計画)	修正率
大企業	製造業	2.4	0.8	4.0	3.3
	国内	2.6	1.1	4.1	3.7
	輸出	1.9	0.3	3.9	2.5
	非製造業	1.9	0.0	3.5	2.0
中堅企業	製造業	4.3	1.5	1.6	1.2
	国内	5.1	0.3	3.0	0.9
	輸出	4.9	0.7	2.6	0.9
	非製造業	2.3	1.1	-0.1	1.4
中小企業	製造業	3.5	0.9	1.3	0.9
	国内	2.3	1.1	-0.1	1.4
	輸出	2.6	1.1	0.2	1.3
	非製造業	2.9	0.4	2.2	1.5
全規模合計	製造業	3.0	0.9	3.0	2.4
	非製造業	2.9	0.6	2.5	1.8

(注) 修正率・幅は、前回調査との対比

【需給・在庫・価格判断】

(%ポイント)

		2026年3月調査		2026年6月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
国内での製商品・サービス需給判断 (「需要超過」－「供給超過」)	製造業	-16	-15	-10	6	-11	-1
	うち素材業種	-22	-22	-13	9	-17	-4
	加工業種	-11	-10	-6	5	-7	-1
	非製造業	-8	-9	-6	2	-8	-2
海外での製商品需給判断 (「需要超過」－「供給超過」)	製造業	-11	-11	-8	3	-8	0
	うち素材業種	-20	-19	-16	4	-17	-1
	加工業種	-7	-7	-3	4	-4	-1
製商品在庫水準判断 (「過大」－「不足」)	製造業	10		8	-2		
	うち素材業種	13		11	-2		
	加工業種	9		6	-3		
	非製造業	8		3	-5		
製商品流通在庫水準判断 (「過大」－「不足」)	製造業	15		10	-5		
	うち素材業種	15		10	-5		
	加工業種	4		-1	-5		
販売価格判断 (「上昇」－「下落」)	製造業	31	42	40	9	52	12
	うち素材業種	29	44	46	17	53	7
	加工業種	31	41	37	6	49	12
	非製造業	31	40	38	7	45	7
仕入価格判断 (「上昇」－「下落」)	製造業	62	69	76	14	77	1
	うち素材業種	56	68	75	19	76	1
	加工業種	65	71	77	12	79	2
	非製造業	57	66	68	11	71	3

「東京都」の企業倒産動向について（2026年4～6月）

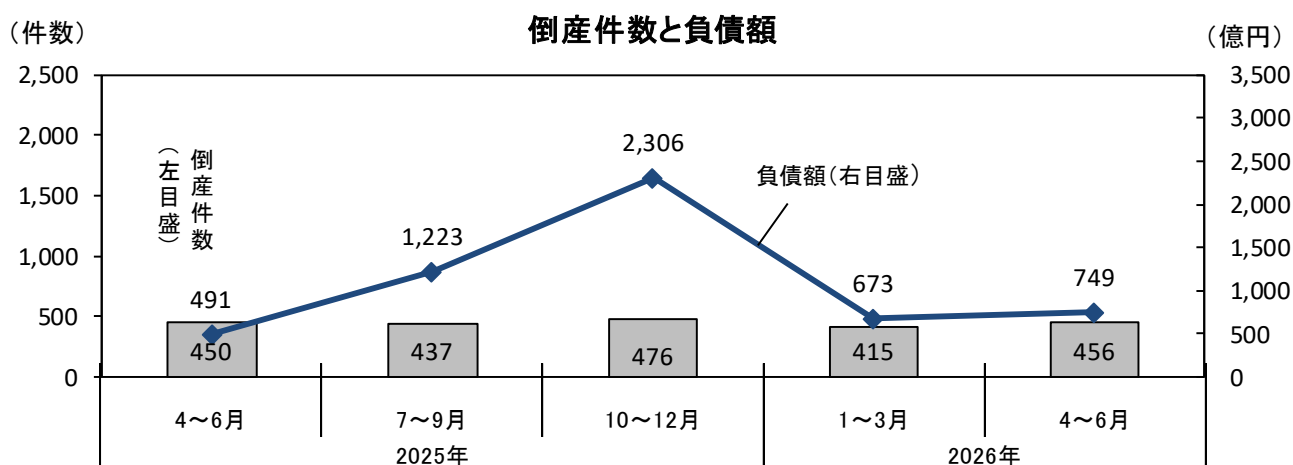
出典：（株）東京商工リサーチ

1. 概況

東京都内の企業倒産は、件数は456件、負債額合計は749億5,300万円となった。件数は前期比9.9%増、前年同期比1.3%増となった。負債額合計は前期比11.3%増、前年同期比52.6%増となった。

※集計対象は、負債額1,000万円以上の倒産（私的倒産を含む）

	2025年 4～6月	2026年 1～3月	2026年 4～6月	前期比（伸び率）	前年同期比（伸び率）
件数（単位：件）	450	415	456	9.9%	1.3%
負債額（単位：百万円）	49,106	67,364	74,953	11.3%	52.6%



2. 原因別の倒産動向

件数 （単位：件数）	2025年 4～6月	2026年 1～3月	2026年 4～6月	前期比（伸び率）	前年同期比（伸び率）
放漫経営	30	56	58	3.6%	93.3%
過小資本	2	5	9	80.0%	350.0%
他社倒産の余波	30	36	47	30.6%	56.7%
既往のしわ寄せ（赤字累積）	43	54	70	29.6%	62.8%
販売不振	327	245	252	2.9%	-22.9%
売掛金等回収難	3	4	4	0.0%	33.3%
信用性低下	5	1	2	100.0%	-60.0%
在庫状態悪化	1	0	0	-	-100.0%
設備投資過大	0	0	0	-	-
その他	9	14	14	0.0%	55.6%
合計	450	415	456	9.9%	1.3%

負債額 （単位：百万円）	2025年 4～6月	2026年 1～3月	2026年 4～6月	前期比（伸び率）	前年同期比（伸び率）
放漫経営	7,826	9,519	8,450	-11.2%	8.0%
過小資本	306	2,956	8,057	172.6%	2533.0%
他社倒産の余波	4,753	9,331	17,551	88.1%	269.3%
既往のしわ寄せ（赤字累積）	7,660	28,322	15,435	-45.5%	101.5%
販売不振	26,694	16,368	22,639	38.3%	-15.2%
売掛金等回収難	426	511	917	79.5%	115.3%
信用性低下	455	25	82	228.0%	-82.0%
在庫状態悪化	69	0	0	-	-100.0%
設備投資過大	0	0	0	-	-
その他	917	332	1,822	448.8%	98.7%
合計	49,106	67,364	74,953	11.3%	52.6%

3. 業種別の倒産動向

件数 (単位: 件数)	2025年 4～6月	2026年 1～3月	2026年 4～6月	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
製造業	34	30	22	-26.7%	-35.3%
卸売業	64	58	67	15.5%	4.7%
小売業	36	33	39	18.2%	8.3%
サービス業	122	108	125	15.7%	2.5%
建設業	56	41	55	34.1%	-1.8%
不動産業	22	15	18	20.0%	-18.2%
情報通信業・運輸業	58	69	79	14.5%	36.2%
宿泊業・飲食サービス業	36	39	27	-30.8%	-25.0%
その他	22	22	24	9.1%	9.1%
合計	450	415	456	9.9%	1.3%
負債額 (単位: 百万円)	2025年 4～6月	2026年 1～3月	2026年 4～6月	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
製造業	5,487	7,516	7,291	-3.0%	32.9%
卸売業	15,972	9,625	16,986	76.5%	6.3%
小売業	2,217	9,569	5,693	-40.5%	156.8%
サービス業	6,672	20,323	20,673	1.7%	209.8%
建設業	3,879	7,736	9,068	17.2%	133.8%
不動産業	7,242	928	4,247	357.7%	-41.4%
情報通信業・運輸業	2,721	5,220	6,770	29.7%	148.8%
宿泊業・飲食サービス業	1,303	1,847	1,871	1.3%	43.6%
その他	3,613	4,600	2,354	-48.8%	-34.8%
合計	49,106	67,364	74,953	11.3%	52.6%

4. 主な倒産（負債額上位 10 社）

（負債単位: 百万円）

企業名	所在地	業種	負債額
(株)ゼクサバース	千代田区	メタバース体験施設運営ほか	7,444
豊栄通商(株)	江戸川区	鉄スクラップ卸	5,773
(株)キュアテックス	世田谷区	和紙繊維製品製造ほか	3,200
世田谷商事(株)	目黒区	靴販売	3,000
EV充電インフラ2号合同会社	中央区	EV充電インフラ取得・整備	2,500
ENECHANGE EVラボ(株)	中央区	EVインフラ整備事業	2,300
EV充電インフラ1号合同会社	中央区	EV充電インフラ取得・整備	2,300
(株)圏央	中野区	土木・舗装工事	2,212
ワイケーホールディングス(株)	千代田区	持株会社	2,020
(株)大興	中野区	土木・舗装工事	1,700

※該当四半期での負債額上位 10 社

「板橋区」の企業倒産動向について（2026年4～6月）

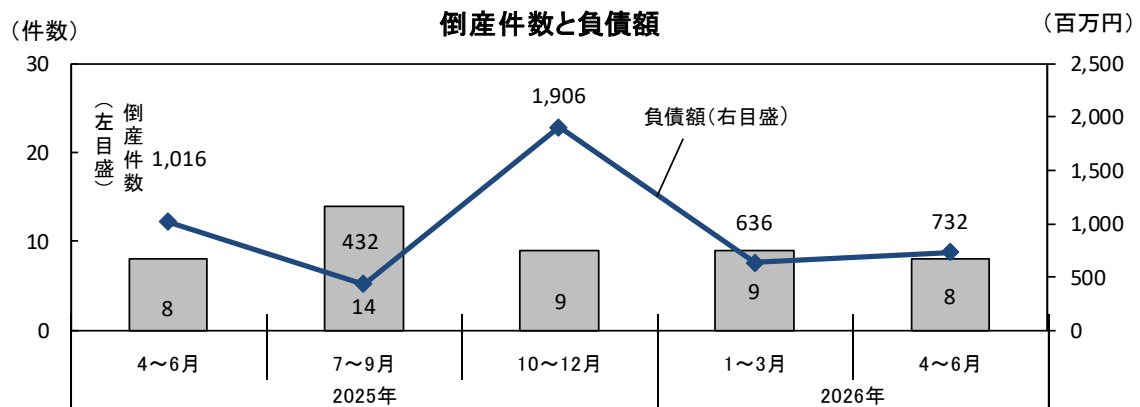
出典：(株) 東京商工リサーチ

1. 概況

板橋区の企業倒産は、件数は8件、負債額合計は7億3,200万円となった。件数は前期比11.1%減、前年同期比増減なしとなった。負債額合計は前期比15.1%増、前年同期比28.0%減となった。

※集計対象は、負債額1,000万円以上の倒産（私的倒産を含む）

	2025年 4～6月	2026年 1～3月	2026年 4～6月	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
件数(単位:件)	8	9	8	-11.1%	0.0%
負債額(単位:百万円)	1,016	636	732	15.1%	-28.0%



2. 原因別の倒産動向

件数 (単位: 件数)	2025年 4～6月	2026年 1～3月	2026年 4～6月	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
放漫経営	0	1	5	400.0%	-
過小資本	0	0	0	-	-
他社倒産の余波	1	0	0	-	-100.0%
既往のしわ寄せ(赤字累積)	1	2	0	-100.0%	-100.0%
販売不振	4	6	2	-66.7%	-50.0%
売掛金等回収難	0	0	1	-	-
信用性低下	1	0	0	-	-100.0%
在庫状態悪化	0	0	0	-	-
設備投資過大	0	0	0	-	-
その他	1	0	0	-	-100.0%
合計	8	9	8	-11.1%	0.0%
負債額 (単位: 百万円)	2025年 4～6月	2026年 1～3月	2026年 4～6月	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
放漫経営	0	10	190	1800.0%	-
過小資本	0	0	0	-	-
他社倒産の余波	20	0	0	-	-100.0%
既往のしわ寄せ(赤字累積)	200	360	0	-100.0%	-100.0%
販売不振	237	266	227	-14.7%	-4.2%
売掛金等回収難	0	0	315	-	-
信用性低下	79	0	0	-	-100.0%
在庫状態悪化	0	0	0	-	-
設備投資過大	0	0	0	-	-
その他	480	0	0	-	-100.0%
合計	1,016	636	732	15.1%	-28.0%

3. 業種別の倒産動向

件数 (単位: 件数)	2025年 4～6月	2026年 1～3月	2026年 4～6月	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
製造業	0	1	1	0.0%	-
卸売業	1	1	0	-100.0%	-100.0%
小売業	1	2	3	50.0%	200.0%
サービス業	1	0	1	-	0.0%
建設業	3	0	1	-	-66.7%
不動産業	0	0	0	-	-
情報通信業・運輸業	1	2	2	0.0%	100.0%
宿泊業・飲食サービス業	1	2	0	-100.0%	-100.0%
その他	0	1	0	-100.0%	-
合計	8	9	8	-11.1%	0.0%
負債額 (単位: 百万円)	2025年 4～6月	2026年 1～3月	2026年 4～6月	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
製造業	0	300	197	-34.3%	-
卸売業	20	100	0	-100.0%	-100.0%
小売業	100	36	30	-16.7%	-70.0%
サービス業	79	0	30	-	-62.0%
建設業	278	0	315	-	13.3%
不動産業	0	0	0	-	-
情報通信業・運輸業	480	20	160	700.0%	-66.7%
宿泊業・飲食サービス業	59	120	0	-100.0%	-100.0%
その他	0	60	0	-100.0%	-
合計	1,016	636	732	15.1%	-28.0%

4. 主な倒産（負債額1千万円以上）

（負債単位：百万円）

企業名	業種	負債額
(株)K&C	土工工事ほか	315
綱島工業(株)	バーフィーダー(自動棒材供給機)向け	197
(株)ワールド・ピース・システムズ	システム開発ほか	130
(有)ティーケイ	情報処理サービスほか	30
T&K(株)	経営コンサルタント	30
NJP合同会社	ネットショップ経営	10
(株)ランドリブ	OA機器販売ほか	10
(株)脳活堂	健康食品企画販売	10

「東京都」の企業休廃業・解散動向について（2026年4～6月）

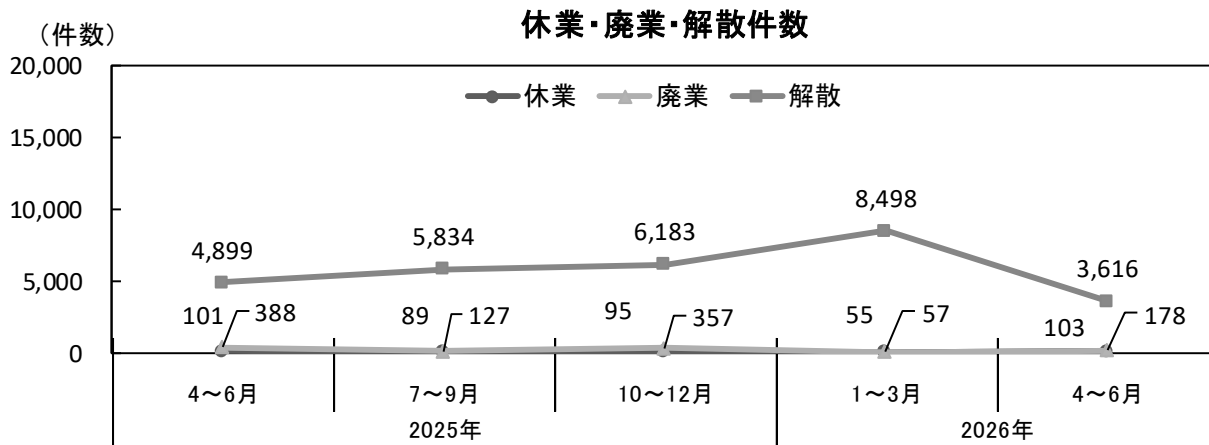
出典：(株) 東京商工リサーチ

1. 概況

2026年4～6月の東京都内の休業は103件で前期比87.3%増、前年同期比2.0%増、廃業は178件で、前期比212.3%増、前年同期比54.1%減となった。解散は3,616件で、前期比57.4%減、前年同期比26.2%減となった。

2. 「東京都」の企業休廃業・解散動向 種類別

件数 (単位: 件数)	2025年 4～6月	2026年 1～3月	2026年 4～6月	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
休業	101	55	103	87.3%	2.0%
廃業	388	57	178	212.3%	-54.1%
解散	4,899	8,498	3,616	-57.4%	-26.2%
合計	5,388	8,610	3,897	-54.7%	-27.7%



3. 「東京都」の企業休廃業・解散動向 業種別

件数 (単位: 件数)	2025年 4～6月	2026年 1～3月	2026年 4～6月	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
製造業	512	811	344	-57.6%	-32.8%
卸売業	564	1,101	364	-66.9%	-35.5%
小売業	400	715	342	-52.2%	-14.5%
サービス業	1,379	2,360	1,096	-53.6%	-20.5%
建設業	365	649	189	-70.9%	-48.2%
不動産業	579	815	383	-53.0%	-33.9%
情報通信業・運輸業	813	1,187	522	-56.0%	-35.8%
宿泊業・飲食サービス業	231	335	186	-44.5%	-19.5%
その他	545	637	471	-26.1%	-13.6%
合計	5,388	8,610	3,897	-54.7%	-27.7%

※「休廃業・解散」は「倒産(法的整理、私的整理)」以外の方法で事業活動停止が判明したものを指す。

「板橋区」の企業休廃業・解散動向について（2026年4～6月）

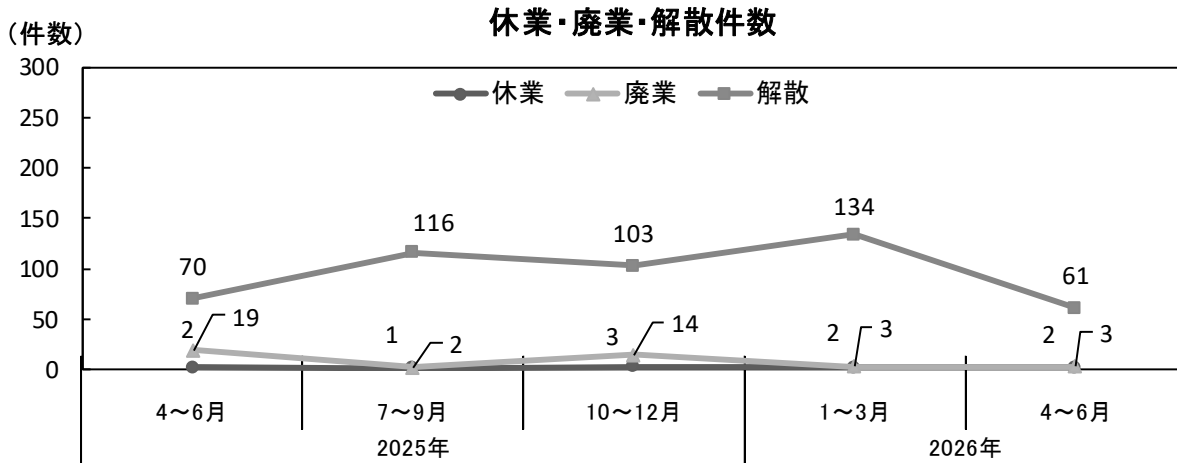
出典：(株) 東京商工リサーチ

1. 概況

2026年4～6月の板橋区内の休業は2件で、前期比、前年同期比ともに増減なし、廃業は3件で、前期比増減なし、前年同期比16件減となった。解散は61件で、前期比73件減、前年同期比9件減となった。

2. 「板橋区」の企業休廃業・解散動向 種類別

件数 (単位:件数)	2025年 4～6月	2026年 1～3月	2026年 4～6月	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
休業	2	2	2	0.0%	0.0%
廃業	19	3	3	0.0%	-84.2%
解散	70	134	61	-54.5%	-12.9%
合計	91	139	66	-52.5%	-27.5%



3. 「板橋区」の企業休廃業・解散動向 業種別

件数 (単位:件数)	2025年 4～6月	2026年 1～3月	2026年 4～6月	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
製造業	12	26	10	-61.5%	-16.7%
卸売業	7	19	10	-47.4%	42.9%
小売業	11	10	5	-50.0%	-54.5%
サービス業	20	42	14	-66.7%	-30.0%
建設業	12	16	9	-43.8%	-25.0%
不動産業	16	10	5	-50.0%	-68.8%
情報通信業・運輸業	4	7	5	-28.6%	25.0%
宿泊業・飲食サービス業	6	4	3	-25.0%	-50.0%
その他	3	5	5	0.0%	66.7%
合計	91	139	66	-52.5%	-27.5%

※「休廃業・解散」は「倒産(法的整理、私的整理)」以外の方法で事業活動停止が判明したものを指す。

「東京都」・「板橋区」の企業新設動向について（2026年1～3月）

出典：(株) 東京商工リサーチ

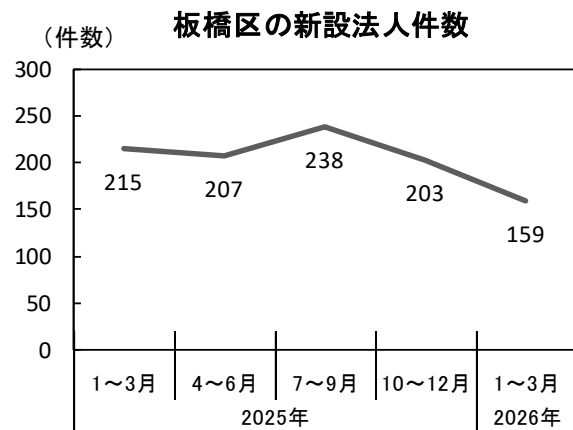
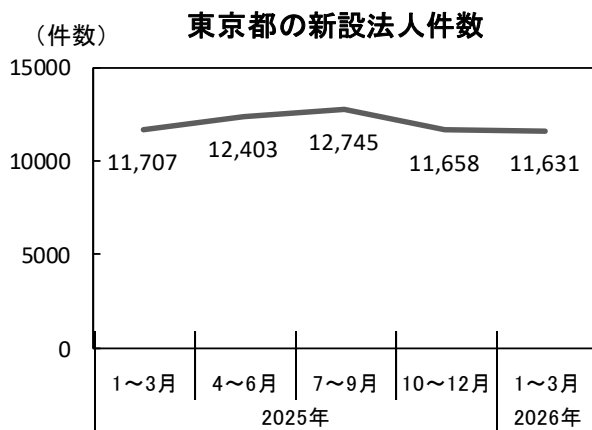
※新設法人数はデータ収集の関係により1四半期前の情報を掲載

1. 概況

2026年1～3月の東京都内の新設は11,631件で、前期比0.2%減、前年同期比0.6%減となった。板橋区の新設は159件で、前期比21.7%減、前年同期比26.0%減となった。

2. 「東京都」・「板橋区」の企業新設動向 総件

件数 (単位: 件数)	2025年	2025年	2026年		
	1～3月	10～12月	1～3月	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
東京都全体	11,707	11,658	11,631	-0.2%	-0.6%
板橋区	215	203	159	-21.7%	-26.0%



3. 「東京都」・「板橋区」の企業新設動向 業種別

件数 (単位: 件数)		2025年	2025年	2026年		
		1～3月	10～12月	1～3月	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
東京都全体	製造業	593	652	586	-10.1%	-1.2%
	卸売業	525	427	336	-21.3%	-36.0%
	小売業	830	690	635	-8.0%	-23.5%
	サービス業	3,968	3,964	4,112	3.7%	3.6%
	建設業	409	396	383	-3.3%	-6.4%
	不動産業	1,230	1,295	1,267	-2.2%	3.0%
	情報通信業・運輸業	1,923	1,948	2,102	7.9%	9.3%
	宿泊業・飲食サービス業	783	746	688	-7.8%	-12.1%
	その他	1,446	1,540	1,522	-1.2%	5.3%
	合計	11,707	11,658	11,631	-0.2%	-0.6%
件数 (単位: 件数)		2025年	2025年	2026年		
		1～3月	10～12月	1～3月	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
板橋区	製造業	18	9	9	0.0%	-50.0%
	卸売業	18	8	10	25.0%	-44.4%
	小売業	29	15	13	-13.3%	-55.2%
	サービス業	59	58	58	0.0%	-1.7%
	建設業	20	23	15	-34.8%	-25.0%
	不動産業	16	27	17	-37.0%	6.3%
	情報通信業・運輸業	24	32	12	-62.5%	-50.0%
	宿泊業・飲食サービス業	12	12	13	8.3%	8.3%
	その他	19	19	12	-36.8%	-36.8%
	合計	215	203	159	-21.7%	-26.0%

特別調査「中小企業における価格転嫁について」

①原材料・仕入価格上昇分の価格転嫁状況	: 「50～80%程度転嫁できている」が23.1%
②労務費・人件費上昇分の価格転嫁状況	: 「20～50%程度転嫁できている」が18.7%
③価格交渉・転嫁のために重視していること	: 「値上げの事前説明・周知」と「取引先との価格協議」が同率で44.2%
④価格転嫁を進めるうえでの課題	: 「値上げによる顧客離れや取引停止が心配」が43.8%
⑤価格交渉・転嫁で重視してほしい行政の取組	: 「価格転嫁を促すガイドラインの強化・周知」が37.2%

問1. 原材料・仕入価格上昇分の価格転嫁状況

原材料・仕入価格上昇分の価格転嫁状況については、全体では「50～80%程度転嫁できている」が23.1%と最も高く、次いで「0～20%程度転嫁できている」が20.7%、「20～50%程度転嫁できている」が19.1%となった。

業種別では、製造業は「0～20%程度転嫁できている」が2割強、小売業、建設業は「50～80%程度転嫁できている」が3割台、サービス業は「80～100%程度転嫁できている」が2割でそれぞれ最多となった。

問2. 労務費・人件費上昇分の価格転嫁状況

労務費・人件費上昇分の価格転嫁状況については、全体では「20～50%程度転嫁できている」が18.7%と最も高く、次いで「50～80%程度転嫁できている」が18.3%、「0～20%程度転嫁できている」が17.5%となった。

業種別では、建設業は「50～80%程度転嫁できている」が2割半ばで最も高くなった。製造業は「50～80%程度転嫁できている」「20～50%程度転嫁できている」「0～20%程度転嫁できている」が同率で2割弱、小売業は「50～80%程度転嫁できている」「0～20%程度転嫁できている」が同率で2割弱、サービス業は「20～50%程度転嫁できている」「全く転嫁できていない」が同率で2割となり、それぞれ最多となった。

問3. 価格交渉・転嫁のために重視していること

価格交渉・転嫁のために重視していることについては、全体では「値上げの事前説明・周知」と「取引先との価格協議」が同率で44.2%と最も高く、次いで「競合他社の価格動向の把握」が26.3%、「納期や個別ニーズ等への柔軟対応」が15.5%と

なった。

業種別では、製造業、建設業は「取引先との価格協議」が6割弱から6割半ば、小売業、サービス業は「値上げの事前説明・周知」が4割程度でそれぞれ最多となった。

問4. 価格転嫁を進めるうえでの課題

価格転嫁を進めるうえでの課題については、全体では「値上げによる顧客離れや取引停止が心配」が43.8%と最も高く、次いで「価格変更のタイミングが難しい」が40.2%、「従来からの価格が固定化している」が19.5%となった。

業種別では、製造業、サービス業、建設業は「値上げによる顧客離れや取引停止が心配」が4割から5割半ば、小売業は「価格変更のタイミングが難しい」が4割半ばでそれぞれ最多となった。

問5. 価格交渉・転嫁で重視してほしい行政の取組

価格交渉・転嫁で重視してほしい行政の取組について、全体では、「価格転嫁を促すガイドラインの強化・周知」が37.2%と最も高く、次いで「価格転嫁の根拠となる物価指数の提示」が26.4%、「業種ごとの標準的な価格転嫁ルールを作成」が21.2%となった。

業種別では、すべての業種で「価格転嫁を促すガイドラインの強化・周知」が2割半ばから5割弱で高い割合となった。また、建設業では「不公正な取引の取締りの強化」が2割を超えて比較的高くなった。なお、サービス業は「特にない」が3割弱で最多となった。

製造業

問1 原材料・仕入価格上昇分の価格転嫁状況

	回答数	100%転嫁できている	80%以上100%程度転嫁できている	50%以上80%程度転嫁できている	20%以上50%程度転嫁できている	0%以上20%程度転嫁できている	全く転嫁できていない	転嫁どころか販売価格は低下している	そもそも上昇していない	わからない
製造業	63	7.9	15.9	20.6	20.6	22.2	3.2	-	-	9.5
従業員規模										
1人～4人	14	-	28.6	7.1	28.6	28.6	-	-	-	7.1
5人～9人	16	-	18.8	25.0	25.0	12.5	6.3	-	-	12.5
10人～19人	19	15.8	10.5	21.1	10.5	21.1	5.3	-	-	15.8
20人～29人	4	25.0	-	50.0	-	25.0	-	-	-	-
30人～39人	5	20.0	-	20.0	20.0	40.0	-	-	-	-
40人～49人	2	-	-	-	50.0	50.0	-	-	-	-
50人～99人	3	-	33.3	33.3	33.3	-	-	-	-	-
100人～199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
形態・立地										
問屋・商社	9	22.2	22.2	33.3	-	11.1	11.1	-	-	-
大メーカー	17	11.8	17.6	17.6	17.6	29.4	-	-	-	5.9
中小メーカー・仲間業者	27	-	11.1	25.9	22.2	22.2	3.7	-	-	14.8
小売業者	3	-	33.3	-	66.7	-	-	-	-	-
最終需要家	6	16.7	16.7	-	33.3	33.3	-	-	-	-
業況										
良い	11	9.1	18.2	18.2	27.3	27.3	-	-	-	-
普通	34	8.8	14.7	26.5	23.5	17.6	-	-	-	8.8
悪い	18	5.6	16.7	11.1	11.1	27.8	11.1	-	-	16.7

問3 価格交渉・転嫁のために重視していること

	回答数	値上げの事前説明・周知	取引先との価格協議	競合他社の価格動向の把握	価格設定ルールの見直し	納期や個別ニーズ等への柔軟対応	製品・商品・サービスの付加価値向上	値引きや無償対応の防止	公的支援機関への相談の活用	その他	特にない
製造業	63	44.4	58.7	20.6	1.6	15.9	20.6	1.6	1.6	-	7.9
従業員規模											
1人～4人	14	14.3	57.1	14.3	-	14.3	14.3	-	-	-	21.4
5人～9人	16	43.8	68.8	12.5	-	12.5	25.0	6.3	-	-	6.3
10人～19人	19	47.4	52.6	36.8	5.3	15.8	10.5	-	-	-	5.3
20人～29人	4	100.0	50.0	25.0	-	25.0	50.0	-	-	-	-
30人～39人	5	40.0	80.0	20.0	-	-	20.0	-	20.0	-	-
40人～49人	2	100.0	50.0	-	-	100.0	50.0	-	-	-	-
50人～99人	3	66.7	33.3	-	-	-	33.3	-	-	-	-
100人～199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
形態・立地											
問屋・商社	9	33.3	55.6	55.6	-	22.2	44.4	-	-	-	-
大メーカー	17	41.2	70.6	5.9	-	17.6	23.5	-	5.9	-	5.9
中小メーカー・仲間業者	27	44.4	59.3	18.5	-	14.8	14.8	3.7	-	-	11.1
小売業者	3	66.7	-	-	-	33.3	33.3	-	-	-	33.3
最終需要家	6	66.7	66.7	33.3	-	-	-	-	-	-	-
業況											
良い	11	45.5	63.6	27.3	-	27.3	9.1	-	-	-	-
普通	34	47.1	64.7	17.6	-	11.8	23.5	2.9	2.9	-	11.8
悪い	18	38.9	44.4	22.2	5.6	16.7	22.2	-	-	-	5.6

問5 価格交渉・転嫁で重視してほしい行政の取組

	回答数	価格転嫁を促すガイドラインの強化	価格転嫁の根拠となる物価指数の転嫁提示	価格交渉に関する相談窓口の充実	価格交渉・転嫁の事例共有	業種ごとの標準的な価格転嫁率の提示	公正な取引の確保の強化	大企業への指導・監督の強化	紛争時における仲介機能の強化	その他	特にない
製造業	63	36.5	31.7	7.9	12.7	17.5	12.7	14.3	3.2	1.6	15.9
従業員規模											
1人～4人	14	35.7	21.4	14.3	-	21.4	-	-	-	-	35.7
5人～9人	16	18.8	50.0	12.5	18.8	25.0	12.5	6.3	6.3	-	6.3
10人～19人	19	42.1	31.6	5.3	15.8	5.3	21.1	21.1	-	5.3	10.5
20人～29人	4	25.0	25.0	-	25.0	50.0	-	50.0	-	-	-
30人～39人	5	60.0	-	-	-	20.0	20.0	20.0	-	-	40.0
40人～49人	2	50.0	50.0	-	50.0	50.0	50.0	50.0	-	-	-
50人～99人	3	66.7	33.3	-	-	-	-	-	-	-	-
100人～199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
形態・立地											
問屋・商社	9	22.2	22.2	11.1	11.1	33.3	44.4	22.2	-	-	-
大メーカー	17	33.3	29.4	5.9	11.8	5.9	23.5	11.8	5.9	17.6	-
中小メーカー・仲間業者	27	37.0	25.9	7.4	11.1	18.5	7.4	11.1	-	-	22.2
小売業者	3	33.3	66.7	-	33.3	-	-	-	-	-	33.3
最終需要家	6	66.7	50.0	16.7	-	16.7	16.7	-	-	-	-
業況											
良い	11	27.3	27.3	-	9.1	18.2	18.2	36.4	9.1	-	-
普通	34	38.2	35.3	11.8	14.7	17.6	2.9	5.9	2.9	2.9	23.5
悪い	18	38.9	27.8	5.6	11.1	16.7	27.8	16.7	-	-	11.1

問2 労務費・人件費上昇分の価格転嫁状況

	回答数	100%転嫁できている	80%以上100%程度転嫁できている	50%以上80%程度転嫁できている	20%以上50%程度転嫁できている	0%以上20%程度転嫁できている	全く転嫁できていない	転嫁どころか販売価格は低下している	そもそも上昇していない	わからない
製造業	63	6.3	14.3	19.0	19.0	19.0	9.5	-	3.2	9.5
従業員規模										
1人～4人	14	-	21.4	14.3	7.1	21.4	7.1	-	14.3	14.3
5人～9人	16	-	12.5	25.0	18.8	18.8	18.8	-	-	6.3
10人～19人	19	10.5	15.8	10.5	21.1	15.8	10.5	-	-	15.8
20人～29人	4	25.0	-	50.0	-	25.0	-	-	-	-
30人～39人	5	20.0	-	20.0	20.0	40.0	-	-	-	-
40人～49人	2	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-
50人～99人	3	-	33.3	33.3	33.3	-	-	-	-	-
100人～199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
形態・立地										
問屋・商社	9	11.1	22.2	22.2	11.1	-	11.1	-	22.2	-
大メーカー	17	11.8	17.6	11.8	23.5	23.5	11.8	-	-	-
中小メーカー・仲間業者	27	-	7.4	29.6	11.1	22.2	11.1	-	-	18.5
小売業者	3	-	33.3	-	66.7	-	-	-	-	-
最終需要家	6	16.7	16.7	-	33.3	33.3	-	-	-	-
業況										
良い	11	-	27.3	9.1	45.5	9.1	9.1	-	-	-
普通	34	8.8	11.8	26.5	17.6	14.7	2.9	-	5.9	11.8
悪い	18	5.6	11.1	11.1	5.6	33.3	22.2	-	-	11.1

問4 価格転嫁を進めるうえでの課題

	回答数	競合他社が値上げしていない	取引先が値上げ交渉に応じない	引値上げが顧客離れや取引停止による	値上げの根拠となる説明資料が足りない	従来からの価格が固定化している	価格変更のタイミングが難しい	価格交渉ができる人材がいない	業務多忙のため対応する余裕がない	その他	特に課題はない
製造業	63	6.3	15.9	49.2	1.6	14.3	41.3	3.2	4.8	1.6	14.3
従業員規模											
1人～4人	14	14.3	-	42.9	-	14.3	50.0	-	-	-	21.4
5人～9人	16	6.3	25.0	56.3	-	12.5	31.3	6.3	-	-	12.5
10人～19人	19	5.3	26.3	42.1	5.3	15.8	36.8	5.3	5.3	5.3	15.8
20人～29人	4	-	-	50.0	-	-	100.0	-	-	-	-
30人～39人	5	-	20.0	40.0	-	40.0	20.0	-	-	-	20.0
40人～49人	2	-	-	100.0	-	-	50.0	-	100.0	-	-
50人～99人	3	-	-	66.7	-	-	33.3	-	-	-	-
100人～199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
形態・立地											
問屋・商社	9	22.2	22.2	66.7	-	22.2	44.4	-	-	-	-
大メーカー	17	-	23.5	41.2	-	-	35.3	5.9	5.9	5.9	23.5
中小メーカー・仲間業者	27	3.7	11.1	48.1	-	14.8	44.4	-	-	-	14.8
小売業者	3	33.3	-	100.0	-	-	100.0	-	33.3	-	-
最終需要家	6	-	16.7	33.3	16.7	33.3	16.7	-	-	-	16.7
業況											
良い	11	-	45.5	45.5	-	-	27.3	-	9.1	9.1	9.1
普通	34	2.9	8.8	44.1	2.9	17.6	47.1	-	2.9	-	20.6
悪い	18	16.7	11.1	61.1	-	16.7	38.9	11.1	5.6	-	5.6

小売業

問1 原材料・仕入価格上昇分の価格転嫁状況

	回答数	100%転嫁できている	80%以上100%程度転嫁できている	50%以上80%程度転嫁できている	20%以上50%程度転嫁できている	0%以上20%程度転嫁できている	全く転嫁できていない	転嫁どころか販売価格は低下している	そもそも上昇していない	わからない
小売業	47	2.1	14.9	31.9	12.8	23.4	4.3	-	-	10.6
従業員規模										
1人～4人	33	3.0	15.2	27.3	15.2	24.2	-	-	-	15.2
5人～9人	8	-	-	37.5	12.5	25.0	25.0	-	-	-
10人～19人	3	-	66.7	33.3	-	-	-	-	-	-
20人～29人	2	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-
30人～39人	1	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-
40人～49人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
50人～99人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
100人～199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
形態・立地										
駅周辺商店街	15	6.7	6.7	26.7	13.3	26.7	6.7	-	-	13.3
住宅地隣接商店街	12	-	16.7	58.3	8.3	16.7	-	-	-	-
団地内商店街	6	-	-	-	-	50.0	16.7	-	-	33.3
その他	13	-	30.8	23.1	23.1	15.4	-	-	-	7.7
業況										
良い	9	11.1	22.2	44.4	11.1	11.1	-	-	-	-
普通	29	-	10.3	31.0	13.8	27.6	3.4	-	-	13.8
悪い	9	-	22.2	22.2	11.1	22.2	11.1	-	-	11.1

問2 労務費・人件費上昇分の価格転嫁状況

	回答数	100%転嫁できている	80%以上100%程度転嫁できている	50%以上80%程度転嫁できている	20%以上50%程度転嫁できている	0%以上20%程度転嫁できている	全く転嫁できていない	転嫁どころか販売価格は低下している	そもそも上昇していない	わからない
小売業	47	-	8.5	19.1	14.9	19.1	10.6	-	10.6	17.0
従業員規模										
1人～4人	33	-	9.1	9.1	18.2	15.2	12.1	-	12.1	24.2
5人～9人	8	-	-	37.5	12.5	37.5	12.5	-	-	-
10人～19人	3	-	33.3	33.3	-	-	-	-	33.3	-
20人～29人	2	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-
30人～39人	1	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-
40人～49人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
50人～99人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
100人～199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
形態・立地										
駅周辺商店街	15	-	6.7	13.3	13.3	20.0	20.0	-	13.3	13.3
住宅地隣接商店街	12	-	8.3	25.0	25.0	16.7	-	-	16.7	8.3
団地内商店街	6	-	-	-	-	50.0	-	-	-	50.0
その他	13	-	15.4	30.8	15.4	7.7	15.4	-	7.7	7.7
業況										
良い	9	-	11.1	44.4	11.1	22.2	11.1	-	-	-
普通	29	-	6.9	13.8	13.8	17.2	10.3	-	13.8	24.1
悪い	9	-	11.1	11.1	22.2	22.2	11.1	-	11.1	11.1

問3 価格交渉・転嫁のために重視していること

	回答数	値上げの事前説明・周知	取引先との価格協議	競合他社の価格動向の把握	価格設定ルールの見直し	納期や個別ニーズ等への柔軟対応	製品・商品・サービスの付加価値向上	値引きや無償対応の防止	公的支援機関への相談の活用	その他	特にな
小売業	47	40.4	27.7	31.9	17.0	14.9	12.8	2.1	2.1	-	21.3
従業員規模											
1人～4人	33	39.4	18.2	30.3	15.2	12.1	15.2	3.0	3.0	-	27.3
5人～9人	8	50.0	37.5	12.5	12.5	12.5	12.5	-	-	-	12.5
10人～19人	3	66.7	66.7	66.7	-	33.3	-	-	-	-	-
20人～29人	2	-	50.0	50.0	100.0	50.0	-	-	-	-	-
30人～39人	1	-	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-
40人～49人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
50人～99人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
100人～199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
形態・立地											
駅周辺商店街	15	60.0	20.0	20.0	13.3	13.3	-	6.7	6.7	-	13.3
住宅地隣接商店街	12	41.7	33.3	58.3	33.3	25.0	16.7	-	-	-	8.3
団地内商店街	6	-	16.7	-	16.7	-	16.7	-	-	-	50.0
その他	13	38.5	38.5	38.5	7.7	15.4	23.1	-	-	-	23.1
業況											
良い	9	55.6	22.2	44.4	33.3	22.2	-	-	-	-	22.2
普通	29	34.5	20.7	27.6	17.2	13.8	3.4	-	-	-	20.7
悪い	9	44.4	55.6	33.3	-	-	22.2	-	11.1	-	22.2

問4 価格転嫁を進めるうえでの課題

	回答数	競合他社が値上げしていない	取引先が値上げ交渉に応じない	引値上げが心配	顧客離れや取引値上げの根拠となる説明資料が足りない	従来からの価格が固定化している	価格変更のタイミングが難しい	価格交渉ができる人材がい	業務多忙のため対応する余裕がない	その他	特に課題はない
小売業	47	12.8	10.6	38.3	2.1	21.3	46.8	-	6.4	4.3	21.3
従業員規模											
1人～4人	33	12.1	6.1	30.3	3.0	24.2	45.5	-	9.1	3.0	27.3
5人～9人	8	12.5	-	50.0	-	12.5	50.0	-	-	12.5	-
10人～19人	3	33.3	66.7	33.3	-	-	-	-	-	-	33.3
20人～29人	2	-	-	100.0	-	50.0	100.0	-	-	-	-
30人～39人	1	-	100.0	100.0	-	-	100.0	-	-	-	-
40人～49人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
50人～99人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
100人～199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
形態・立地											
駅周辺商店街	15	13.3	6.7	46.7	-	26.7	40.0	-	13.3	13.3	13.3
住宅地隣接商店街	12	8.3	8.3	33.3	8.3	25.0	66.7	-	8.3	-	16.7
団地内商店街	6	-	-	33.3	-	33.3	33.3	-	-	-	33.3
その他	13	23.1	23.1	38.5	-	7.7	38.5	-	-	-	30.8
業況											
良い	9	22.2	11.1	11.1	-	22.2	66.7	-	22.2	11.1	11.1
普通	29	13.8	10.3	48.3	3.4	20.7	37.9	-	-	-	20.7
悪い	9	-	11.1	33.3	-	22.2	55.6	-	11.1	11.1	33.3

問5 価格交渉・転嫁で重視してほしい行政の取組

	回答数	価格転嫁を促すガイドラインの強化・周知	価格転嫁の根拠となる物価指数の転嫁の提示	価格交渉に関する相談窓口の充実	価格交渉・転嫁の事例共有	業種ごとの標準的な価格転嫁率の作成	公正な取引の取締りの強化	大企業への指導・監督の強化	紛争時における仲介機能の強化	その他	特にな
小売業	47	48.9	25.5	14.9	8.5	29.8	6.4	2.1	-	4.3	29.8
従業員規模											
1人～4人	33	45.5	24.2	15.2	6.1	21.2	-	3.0	-	3.0	36.4
5人～9人	8	50.0	25.0	12.5	12.5	62.5	12.5	-	-	12.5	12.5
10人～19人	3	33.3	33.3	33.3	-	33.3	-	-	-	-	33.3
20人～29人	2	100.0	50.0	-	-	50.0	50.0	-	-	-	-
30人～39人	1	100.0	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-
40人～49人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
50人～99人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
100人～199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
形態・立地											
駅周辺商店街	15	53.3	26.7	6.7	13.3	33.3	-	6.7	-	13.3	20.0
住宅地隣接商店街	12	58.3	41.7	33.3	-	25.0	8.3	-	-	-	25.0
団地内商店街	6	16.7	16.7	-	16.7	33.3	16.7	-	-	-	50.0
その他	13	53.8	15.4	15.4	7.7	30.8	7.7	-	-	-	30.8
業況											
良い	9	66.7	22.2	22.2	-	33.3	11.1	11.1	-	11.1	22.2
普通	29	41.4	27.6	13.8	6.9	34.5	3.4	-	-	-	31.0
悪い	9	55.6	22.2	11.1	22.2	11.1	11.1	-	-	11.1	33.3

サービス業

問1 原材料・仕入価格上昇分の価格転嫁状況

	回答数	100%転嫁できている	80%以上100%程度転嫁できている	50%以上80%程度転嫁できている	20%以上50%程度転嫁できている	0%以上20%程度転嫁できている	全く転嫁できていない	転嫁どころか販売価格が低下している	そもそも上昇していない	わからない
サービス業	45	8.9	20.0	15.6	17.8	15.6	13.3	-	-	8.9
従業者規模										
1人～4人	25	12.0	12.0	12.0	16.0	20.0	12.0	-	-	16.0
5人～9人	5	20.0	20.0	40.0	-	-	20.0	-	-	-
10人～19人	7	-	42.9	14.3	14.3	14.3	-	-	-	-
20人～29人	2	-	50.0	50.0	-	-	-	-	-	-
30人～39人	1	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-
40人～49人	1	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-
50人～99人	3	-	33.3	-	33.3	33.3	-	-	-	-
100人～199人	1	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-
200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
形態・立地										
良い	6	-	50.0	-	33.3	16.7	-	-	-	-
普通	30	13.3	20.0	13.3	16.7	13.3	13.3	-	-	10.0
悪い	9	-	-	33.3	11.1	22.2	22.2	-	-	11.1

問2 労務費・人件費上昇分の価格転嫁状況

	回答数	100%転嫁できている	80%以上100%程度転嫁できている	50%以上80%程度転嫁できている	20%以上50%程度転嫁できている	0%以上20%程度転嫁できている	全く転嫁できていない	転嫁どころか販売価格が低下している	そもそも上昇していない	わからない
サービス業	45	6.7	11.1	8.9	20.0	17.8	20.0	-	11.1	4.4
従業者規模										
1人～4人	25	8.0	8.0	4.0	16.0	16.0	20.0	-	20.0	8.0
5人～9人	5	20.0	-	-	20.0	40.0	20.0	-	-	-
10人～19人	7	-	14.3	28.6	28.6	-	28.6	-	-	-
20人～29人	2	-	50.0	50.0	-	-	-	-	-	-
30人～39人	1	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-
40人～49人	1	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-
50人～99人	3	-	33.3	-	-	66.7	-	-	-	-
100人～199人	1	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-
200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
形態・立地										
良い	6	-	16.7	16.7	33.3	33.3	-	-	-	-
普通	30	10.0	13.3	10.0	20.0	16.7	13.3	-	13.3	3.3
悪い	9	-	-	-	11.1	11.1	55.6	-	11.1	11.1

問3 価格交渉・転嫁のために重視していること

	回答数	値上げの事前説明・周知	取引先との価格協議	競合他社の価格動向の把握	価格設定ルールの見直し	納期や個別ニーズ等への柔軟対応	製品・商品の価値向上	値引きや無償対応の防止	公的支援機関への相談の活用	その他	特になし
サービス業	45	40.0	26.7	22.2	8.9	8.9	13.3	6.7	-	2.2	22.2
従業者規模											
1人～4人	25	28.0	20.0	12.0	12.0	8.0	8.0	8.0	-	4.0	36.0
5人～9人	5	60.0	-	40.0	-	20.0	-	20.0	-	-	20.0
10人～19人	7	28.6	28.6	57.1	-	-	28.6	-	-	-	-
20人～29人	2	100.0	100.0	-	-	-	50.0	-	-	-	-
30人～39人	1	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
40人～49人	1	100.0	-	-	-	100.0	100.0	-	-	-	-
50人～99人	3	66.7	33.3	-	33.3	-	-	-	-	-	-
100人～199人	1	-	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-
200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
形態・立地											
良い	6	66.7	33.3	33.3	16.7	-	50.0	-	-	-	-
普通	30	33.3	26.7	20.0	6.7	13.3	10.0	10.0	-	3.3	23.3
悪い	9	44.4	22.2	22.2	11.1	-	-	-	-	-	33.3

問4 価格転嫁を進めるうえでの課題

	回答数	競合他社が値上げしていない	取引先が値上げ交渉に応じない	引上げによる顧客離れや取引停止が心配	値上げの根拠となる説明資料が足りない	従来からの価格が固定化している	価格変更のタイミングが難しい	価格交渉ができる人材がいな	業務が多忙のため対応する余裕がない	その他	特に課題はない
サービス業	45	15.6	6.7	40.0	-	31.1	33.3	2.2	2.2	-	20.0
従業者規模											
1人～4人	25	4.0	8.0	36.0	-	28.0	24.0	-	-	-	28.0
5人～9人	5	20.0	-	60.0	-	40.0	40.0	20.0	20.0	-	-
10人～19人	7	42.9	14.3	28.6	-	28.6	42.9	-	-	-	14.3
20人～29人	2	-	-	100.0	-	-	50.0	-	-	-	-
30人～39人	1	-	-	100.0	-	-	100.0	-	-	-	-
40人～49人	1	-	-	100.0	-	100.0	100.0	-	-	-	-
50人～99人	3	33.3	-	-	-	33.3	33.3	-	-	-	33.3
100人～199人	1	100.0	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-
200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
形態・立地											
良い	6	33.3	-	33.3	-	50.0	50.0	-	-	-	16.7
普通	30	10.0	10.0	36.7	-	30.0	33.3	3.3	3.3	-	23.3
悪い	9	22.2	-	55.6	-	22.2	22.2	-	-	-	11.1

問5 価格交渉・転嫁で重視してほしい行政の取組

	回答数	価格転嫁を促すガイドラインの強化	価格転嫁の根拠となる物価指数の転嫁提示	価格交渉に関する相談窓口の充実	価格交渉・転嫁の事例共有	業種ごとの標準的な価格転嫁率の作成	不公正な取引の取締りの強化	大企業への指導・監督の強化	紛争時における仲介機能の強化	その他	特になし
サービス業	44	25.0	18.2	18.2	13.6	13.6	13.6	9.1	-	-	29.5
従業者規模											
1人～4人	25	20.0	12.0	20.0	8.0	4.0	4.0	8.0	-	-	48.0
5人～9人	4	25.0	25.0	-	-	-	50.0	25.0	-	-	25.0
10人～19人	7	28.6	-	14.3	28.6	42.9	28.6	14.3	-	-	-
20人～29人	2	100.0	50.0	-	-	100.0	-	-	-	-	-
30人～39人	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
40人～49人	1	-	100.0	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-
50人～99人	3	-	33.3	33.3	33.3	-	33.3	-	-	-	-
100人～199人	1	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
形態・立地											
良い	6	33.3	-	16.7	50.0	33.3	33.3	16.7	-	-	-
普通	29	20.7	24.1	17.2	10.3	13.8	6.9	6.9	-	-	34.5
悪い	9	33.3	11.1	22.2	-	-	22.2	11.1	-	-	33.3

建設業

問1 原材料・仕入価格上昇分の価格転嫁状況

	回答数	100%転嫁できている	80%以上100%程度転嫁できている	50%以上80%程度転嫁できている	20%以上50%程度転嫁できている	0%以上20%程度転嫁できている	全く転嫁できていない	転嫁どころか販売価格は低下している	そもそも上昇していない	わからない
建設業	53	3.8	15.1	34.0	18.9	18.9	3.8	-	1.9	3.8
従業者規模										
1人～4人	20	-	5.0	45.0	20.0	25.0	-	-	5.0	-
5人～9人	11	-	27.3	9.1	36.4	18.2	-	-	-	9.1
10人～19人	13	7.7	23.1	23.1	15.4	23.1	7.7	-	-	-
20人～29人	2	-	-	50.0	-	-	-	-	-	50.0
30人～39人	1	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-
40人～49人	1	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-
50人～99人	3	-	33.3	66.7	-	-	-	-	-	-
100人～199人	1	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-
200人～300人	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
形態・立地										
官公庁	6	16.7	33.3	33.3	16.7	-	-	-	-	-
大企業	15	6.7	20.0	40.0	20.0	6.7	-	-	-	6.7
中小企業	25	-	12.0	24.0	20.0	28.0	8.0	-	-	4.0
個人	4	-	-	50.0	-	50.0	-	-	-	-
業況										
良い	11	9.1	27.3	45.5	9.1	-	9.1	-	-	-
普通	35	2.9	14.3	25.7	25.7	20.0	2.9	-	2.9	5.7
悪い	7	-	-	57.1	-	42.9	-	-	-	-

問2 労務費・人件費上昇分の価格転嫁状況

	回答数	100%転嫁できている	80%以上100%程度転嫁できている	50%以上80%程度転嫁できている	20%以上50%程度転嫁できている	0%以上20%程度転嫁できている	全く転嫁できていない	転嫁どころか販売価格は低下している	そもそも上昇していない	わからない
建設業	53	3.8	18.9	26.4	18.9	22.6	1.9	-	3.8	3.8
従業者規模										
1人～4人	20	-	5.0	30.0	25.0	30.0	-	-	10.0	-
5人～9人	11	-	27.3	9.1	27.3	27.3	-	-	-	9.1
10人～19人	13	7.7	30.8	23.1	15.4	23.1	-	-	-	-
20人～29人	2	-	-	50.0	-	-	-	-	-	50.0
30人～39人	1	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-
40人～49人	1	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-
50人～99人	3	-	66.7	33.3	-	-	-	-	-	-
100人～199人	1	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-
200人～300人	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
形態・立地										
官公庁	6	16.7	33.3	16.7	16.7	-	-	-	-	16.7
大企業	15	6.7	33.3	26.7	13.3	13.3	-	-	-	6.7
中小企業	25	-	8.0	28.0	20.0	32.0	4.0	-	-	4.0
個人	4	-	-	25.0	25.0	50.0	-	-	-	-
業況										
良い	11	9.1	45.5	36.4	9.1	-	-	-	-	-
普通	35	2.9	14.3	22.9	22.9	25.7	2.9	-	2.9	5.7
悪い	7	-	-	28.6	42.9	-	-	-	14.3	-

問3 価格交渉・転嫁のために重視していること

	回答数	値上げの事前説明・周知	取引先との価格協議	競合他社の価格動向の把握	価格設定ルールの見直し	納期や個別ニーズ等への柔軟対応	製品・商品・サービスの付加価値向上	値引きや無償対応の防止	公的支援機関への相談の活用	その他	特にない
建設業	53	50.9	66.0	30.2	13.2	24.5	3.8	11.3	-	1.9	1.9
従業者規模											
1人～4人	20	55.0	70.0	20.0	25.0	35.0	-	5.0	-	-	5.0
5人～9人	11	63.6	72.7	45.5	-	27.3	9.1	-	-	-	-
10人～19人	13	53.8	53.8	38.5	15.4	15.4	-	15.4	-	-	-
20人～29人	2	-	50.0	-	-	50.0	-	50.0	-	-	-
30人～39人	1	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
40人～49人	1	-	100.0	-	-	-	-	100.0	-	-	-
50人～99人	3	-	33.3	66.7	-	-	33.3	-	-	33.3	-
100人～199人	1	100.0	100.0	-	-	-	-	100.0	-	-	-
200人～300人	1	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
形態・立地											
官公庁	6	50.0	33.3	33.3	16.7	16.7	-	16.7	-	-	-
大企業	15	40.0	73.3	26.7	-	20.0	13.3	26.7	-	6.7	-
中小企業	25	48.0	64.0	32.0	20.0	28.0	-	4.0	-	-	4.0
個人	4	75.0	100.0	50.0	-	25.0	-	-	-	-	-
業況											
良い	11	54.5	72.7	36.4	18.2	18.2	-	18.2	-	9.1	-
普通	35	51.4	60.0	28.6	11.4	22.9	5.7	11.4	-	-	2.9
悪い	7	42.9	85.7	28.6	14.3	42.9	-	-	-	-	-

問4 価格転嫁を進めるうえでの課題

	回答数	競合他社が値上げしていない	取引先が値上げ交渉に応じない	値上げの根拠となる説明資料が足りない	値上げの根拠となる説明資料が固定化している	従来の価格が固定化している	価格変更のタイミングが難しい	価格交渉ができる人材がい	業務が多忙のため対応する余裕がない	その他	特に課題はない
建設業	53	15.1	13.2	56.6	5.7	15.1	45.3	7.5	7.5	-	18.9
従業者規模											
1人～4人	20	20.0	5.0	65.0	10.0	15.0	50.0	10.0	10.0	-	10.0
5人～9人	11	27.3	36.4	63.6	9.1	9.1	45.5	9.1	-	-	9.1
10人～19人	13	7.7	15.4	46.2	-	23.1	46.2	7.7	7.7	-	23.1
20人～29人	2	-	-	100.0	-	-	100.0	-	-	-	-
30人～39人	1	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-
40人～49人	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
50人～99人	3	-	-	33.3	-	-	-	-	-	-	66.7
100人～199人	1	-	-	100.0	-	-	100.0	-	100.0	-	-
200人～300人	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
形態・立地											
官公庁	6	16.7	-	50.0	16.7	16.7	16.7	16.7	16.7	-	16.7
大企業	15	13.3	13.3	40.0	6.7	13.3	60.0	6.7	6.7	-	26.7
中小企業	25	12.0	12.0	72.0	4.0	16.0	52.0	8.0	8.0	-	8.0
個人	4	50.0	50.0	50.0	-	25.0	-	-	-	-	25.0
業況											
良い	11	9.1	9.1	45.5	9.1	27.3	54.5	9.1	9.1	-	36.4
普通	35	14.3	14.3	57.1	5.7	11.4	42.9	5.7	5.7	-	17.1
悪い	7	28.6	14.3	71.4	-	14.3	42.9	14.3	14.3	-	-

問5 価格交渉・転嫁で重視してほしい行政の取組

	回答数	価格転嫁を促すガイドラインの強化	価格転嫁の根拠となる物価指数の転嫁提示	価格交渉に関する相談窓口の充実	価格交渉・転嫁の事例共有	業界種別の標準的な価格転嫁率の作成	公正な取引の取締りの強化	大企業への指導・監督の強化	紛争時における仲介機能の強化	その他	特にない
建設業	53	41.5	30.2	17.0	11.3	26.4	20.8	17.0	-	-	11.3
従業者規模											
1人～4人	20	50.0	20.0	25.0	20.0	25.0	20.0	15.0	-	-	15.0
5人～9人	11	45.5	54.5	27.3	-	36.4	9.1	9.1	-	-	9.1
10人～19人	13	46.2	23.1	-	15.4	30.8	15.4	15.4	-	-	7.7
20人～29人	2	-	50.0	50.0	-	-	-	-	-	-	-
30人～39人	1	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-
40人～49人	1	-	-	-	-	-	100.0	100.0	-	-	-
50人～99人	3	33.3	66.7	-	-	-	66.7	-	-	-	-
100人～199人	1	-	-	-	-	100.0	100.0	100.0	-	-	-
200人～300人	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
形態・立地											
官公庁	6	33.3	-	16.7	16.7	33.3	33.3	-	-	-	16.7
大企業	15	40.0	33.3	6.7	13.3	20.0	33.3	20.0	-	-	6.7
中小企業	25	48.0	32.0	20.0	12.0	32.0	12.0	20.0	-	-	8.0
個人	4	50.0	50.0	50.0	-	-	-	-	-	-	50.0
業況											
良い	11	27.3	36.4	9.1	-	45.5	36.4	27.3	-	-	9.1
普通	35	45.7	28.6	17.1	14.3	22.9	14.3	14.3	-	-	11.4
悪い	7	42.9	28.6	28.6	14.3	14.3	28.6	14.3	-	-	14.3

中 小 企 業 景 況 調 査 比 較 表

製 造 業【令和8年4～6月期】

【今期の景況】

		全体		出版、印刷、製版、製本業		金属製品、建設用金属製品		精密機械器具	
		板橋区	全都	板橋区	全都	板橋区	全都	板橋区	全都
業況		-11	-6	-40	-15	-8	-1	-10	-2
売上額		0	1	0	-10	-11	4	16	1
受注残		-4	-3	-15	-11	-9	0	6	-1
収益		-10	-5	-26	-18	-10	-3	-21	-1
販売価格		21	24	7	15	12	21	-3	28
原材料価格		58	48	63	44	39	42	65	55
原材料在庫		1	1	-11	-1	-17	2	16	2
資金繰り		-12	-9	-30	-19	-9	-4	0	-6
雇用	残業時間	0	1	-11	-1	14	3	-10	6
	人手	-19	-14	-11	-8	-14	-12	0	-20
同期比	売上額	-8	7	-22	-6	0	6	-20	10
	収益	-21	-2	-33	-12	-14	-1	-30	1
経営上の問題点	① 原材料高	46	44	56	41	14	46	60	49
	② 売上の停滞・減少	30	31	56	45	29	29	30	28
	③ 仕入先からの値上げ要請	21	14	33	13	-	9	20	15
	④ 利幅の縮小	18	16	22	19	14	17	10	13
	⑤ 人手不足	18	18	11	10	-	16	10	25
重点経営施策	① 販路を広げる	44	50	56	64	29	47	60	53
	② 経費を節減する	41	44	56	46	29	45	30	42
	③ 人材を確保する	18	18	22	13	14	15	10	24
	④ 情報力を強化する	16	11	11	11	14	10	40	11
	⑤ 機械化を推進する	11	8	11	6	-	9	10	10
借入の難易度		5	-2	-22	-12	0	0	13	5

【来期の景況見通し】

業況		-9	-8	-30	-17	-26	-2	8	2
売上額		-1	-1	-14	-8	-30	2	18	8
受注残		-10	-3	-14	-7	-34	-1	2	4
収益		-11	-8	-33	-15	-28	-6	-7	-4
販売価格		30	23	19	17	-4	18	16	30
原材料価格		58	45	70	45	35	38	66	54
原材料在庫		-2	-1	-12	-1	-30	0	17	1
資金繰り		-13	-9	-34	-16	-29	-5	-8	-4
雇用	残業時間	-3	1	0	0	-14	0	0	6
	人手	-16	-13	-11	-7	0	-11	0	-23

* 季節変動調整済D・Iを表示している項目。業況、売上額、受注残、収益、販売価格、原材料価格、原材料在庫、資金繰り

* 単純D・Iを表示している項目。雇用面、同期比、借入の難易度

* 企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

小 売 業【令和8年4～6月期】

【今期の景況】

		全体		家具・じゅう器、家電・家庭用機械		飲食料品		飲食店	
		板橋区	全都	板橋区	全都	板橋区	全都	板橋区	全都
業況		-4	-11	5	-7	-5	-11	2	-9
売上額		8	-3	5	-7	14	1	-17	1
収益		-4	-12	-4	-14	11	-9	-41	-12
販売価格		37	28	32	19	40	37	34	28
仕入価格		49	44	43	36	63	52	46	47
在庫		6	2	3	5	2	0	-1	3
資金繰り		0	-10	26	-2	-3	-13	-9	-13
雇用	残業時間	0	1	-14	-1	0	3	0	2
	人手	-11	-10	-14	-6	-11	-11	0	-17
同期比	売上額	11	3	14	1	11	12	17	11
	収益	-6	-9	14	-5	-6	-7	-33	-5
	販売価格	49	36	43	26	61	48	33	38
経営上の問題点	① 仕入先からの値上げ要請	32	25	29	19	28	28	67	40
	② 利幅の縮小	30	19	29	14	28	20	33	23
	③ 売上の停滞・減少	19	29	29	24	17	25	17	27
	④ 商店街の集客力の低下	17	11	14	11	28	12	17	14
	⑤ 大型店との競争の激化	17	13	14	18	11	15	17	4
重点経営施策	① 経費を節減する	38	45	57	37	22	47	50	57
	② 売れ筋商品を取り扱う	26	15	14	4	22	18	17	8
	③ 宣伝・広告を強化する	21	19	14	17	6	17	33	19
	④ 人材を確保する	19	11	29	6	17	12	-	21
	⑤ 品揃えを改善する	19	24	-	17	22	26	17	16
借入の難易度		5	-7	17	4	6	-9	0	-13

【来期の景況見通し】

業況		-11	-12	6	-7	-5	-15	3	-4
売上額		-4	-4	-3	-6	15	-2	-27	-2
収益		-14	-13	-3	-11	3	-12	-38	-11
販売価格		30	26	15	18	51	33	17	24
仕入価格		45	41	24	28	70	48	33	43
在庫		4	3	-1	3	-1	0	-2	3
資金繰り		-5	-10	15	-2	-9	-12	-13	-12
雇用	残業時間	-2	1	-14	-2	0	1	0	1
	人手	-9	-11	-14	-6	-11	-12	0	-16

* 季節変動調整済D・Iを表示している項目。業況、売上額、受注残、収益、販売価格、原材料価格、原材料在庫、資金繰り

* 単純D・Iを表示している項目。雇用面、同期比、借入の難易度

* 企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

サービス業【令和8年4～6月期】

【今期の景況】

		全体	
		板橋区	全都
業況		-9	-3
売上額		1	7
収益		-2	0
料金価格		29	24
材料価格		45	42
資金繰り		-8	-6
雇用	残業時間	-2	3
	人手	-13	-24
同期比	売上額	7	15
	収益	-9	4
経営上の問題点	① 売上の停滞・減少	29	23
	② 材料価格の上昇	24	27
	③ 人件費の増加	22	30
	④ 人手不足	20	29
	⑤ 利幅の縮小	18	14
重点経営施策	① 経費を節減する	38	40
	② 販路を広げる	29	37
	③ 人材を確保する	20	26
	④ 宣伝・広告を強化する	20	16
	⑤ 不動産の有効活用を図る	7	1
借入の難易度		-8	-5

【来期の景況見通し】

業況		-10	-3
売上額		-4	5
収益		-11	-2
料金価格		21	22
材料価格		37	38
資金繰り		-7	-6
雇用	残業時間	-2	1
	人手	-14	-23

* 季節変動調整済D・Iを表示している項目。業況、売上額、受注残、収益、販売価格、原材料価格、原材料在庫、資金繰り

* 単純D・Iを表示している項目。雇用面、同期比、借入の難易度

* 企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

建設業【令和8年4～6月期】

【今期の景況】

		全体	
		板橋区	全都
業況		5	11
売上額		10	11
受注残		2	8
施工高		8	17
収益		-4	3
請負価格		16	29
材料価格		52	61
在庫		-2	-4
資金繰り		-3	-2
雇用	残業時間	-2	2
	人手	-33	-31
同期比	売上額	11	16
	収益	-4	7
経営上の問題点	① 材料価格の上昇	72	60
	② 人手不足	43	41
	③ 売上の停滞・減少	19	17
	④ 人件費の増加	13	17
	⑤ 下請の確保難	11	11
重点経営施策	① 人材を確保する	51	42
	② 販路を広げる	38	34
	③ 経費を節減する	36	41
	④ 技術力を高める	23	18
	⑤ 情報力を強化する	21	14
借入の難易度		0	3

【来期の景況見通し】

業況		-5	6
売上額		9	7
受注残		1	4
施工高		5	11
収益		-10	-1
請負価格		17	26
材料価格		53	58
在庫		-6	-5
資金繰り		-2	-3
雇用	残業時間	4	2
	人手	-35	-34

* 季節変動調整済D・Iを表示している項目。業況、売上額、受注残、収益、販売価格、原材料価格、原材料在庫、資金繰り

* 単純D・Iを表示している項目。雇用面、同期比、借入の難易度

* 企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

中 小 企 業 景 況 調 査 転 記 表

製 造 業【令和 8 年 4～6 月期】(注) 各項目の右側は前期調査時における予想(計画)値

調査期		6年		6年		7年		7年		7年		7年		8年		8年		対	8年
項 目		7月～9月期		10月～12月期		1月～3月期		4月～6月期		7月～9月期		10月～12月期		1月～3月期		4月～6月期		前	7月～9月期
業 況	良 い	23.3	24.2	28.8	20.0	27.3	25.8	25.0	25.8	25.4	28.1	25.8	29.0	23.0	25.8	17.5	24.6		20.6
	普 通	53.4	51.6	48.5	53.3	53.0	51.5	45.3	53.0	54.0	50.0	48.4	51.6	52.4	50.0	53.9	52.4		50.8
	悪 い	23.3	24.2	22.7	26.7	19.7	22.7	29.7	21.2	20.6	21.9	25.8	19.4	24.6	24.2	28.6	23.0		28.6
	D・I	0.0	0.0	6.1	-6.7	7.6	3.1	-4.7	4.6	4.8	6.2	0.0	9.6	-1.6	1.6	-11.1	1.6		-8.0
	修 正 値	0.0	2.8	1.2	-4.5	5.1	-2.1	-10.3	1.0	-0.7	-0.5	-5.0	5.4	-1.4	-2.8	-11.1	0.8	-9.7	-9.2
	傾 向 値	-4.5		-2.4		0.6		2.3		2.9		2.7		0.8		-1.2			
売 上 額	増 加	24.6	22.4	39.4	24.6	33.3	33.3	24.6	31.8	27.0	23.1	29.0	33.3	27.9	19.4	17.5	21.3		15.9
	変 ら ず	60.6	56.7	47.0	59.0	47.0	54.6	53.9	50.0	57.1	63.1	51.6	57.2	54.1	67.7	63.5	65.6		68.2
	減 少	14.8	20.9	13.6	16.4	19.7	12.1	21.5	18.2	15.9	13.8	19.4	9.5	18.0	12.9	19.0	13.1		15.9
	D・I	9.8	1.5	25.8	8.2	13.6	21.2	3.1	13.6	11.1	9.3	9.6	23.8	9.9	6.5	-1.5	8.2		0.0
	修 正 値	8.2	2.4	17.1	6.6	10.9	15.3	-0.9	12.4	4.6	3.2	2.0	14.7	8.6	3.8	0.2	8.4	-8.4	-0.7
	傾 向 値	2.1		5.9		11.0		12.9		13.2		11.4		8.9		7.9			
受 注 残	増 加	23.0	22.4	28.8	19.7	25.8	22.7	18.5	22.7	19.0	18.5	24.2	23.8	18.0	19.4	11.1	14.8		9.5
	変 ら ず	60.6	56.7	56.0	62.3	60.6	60.6	60.0	62.1	71.5	73.8	58.1	66.7	68.9	64.5	73.0	67.2		73.0
	減 少	16.4	20.9	15.2	18.0	13.6	16.7	21.5	15.2	9.5	7.7	17.7	9.5	13.1	16.1	15.9	18.0		17.5
	D・I	6.6	1.5	13.6	1.7	12.2	6.0	-3.0	7.5	9.5	10.8	6.5	14.3	4.9	3.3	-4.8	-3.2		-8.0
	修 正 値	4.8	2.5	8.5	0.7	9.6	3.4	-7.9	5.1	3.2	3.4	2.0	7.7	3.7	1.9	-4.1	-2.4	-7.8	-9.6
	傾 向 値	2.9		5.1		8.5		8.7		7.7		7.2		5.4		4.3			
収 益	増 加	24.6	19.4	34.8	19.7	27.3	27.3	26.2	25.8	22.2	24.6	25.8	25.4	18.0	24.2	14.3	13.1		17.5
	変 ら ず	59.0	58.2	51.6	60.6	53.0	51.5	53.8	54.5	55.6	55.4	50.0	55.6	67.2	51.6	60.3	67.2		55.5
	減 少	16.4	22.4	13.6	19.7	19.7	21.2	20.0	19.7	22.2	20.0	24.2	19.0	14.8	24.2	25.4	19.7		27.0
	D・I	8.2	-3.0	21.2	0.0	7.6	6.1	6.2	6.1	0.0	4.6	1.6	6.4	3.2	0.0	-11.1	-6.6		-9.5
	修 正 値	7.9	-2.0	11.2	-2.6	6.7	-0.4	0.4	8.0	-3.8	-1.1	-5.7	-0.1	3.4	-4.3	-10.3	-2.7	-13.7	-10.8
	傾 向 値	-0.4		4.7		8.9		10.4		9.8		6.3		3.3		0.6			
価 格 動 向	販 売 価 格	22.9	22.4	33.4	27.9	30.3	28.8	29.2	30.3	23.8	26.2	24.2	22.2	31.2	27.4	22.2	27.9		33.3
	〃 修 正 値	20.3	21.3	29.5	25.3	29.7	24.9	26.2	29.4	21.7	23.5	20.3	20.3	29.8	23.1	20.6	26.5	-9.2	29.5
	〃 傾 向 値	26.2		25.7		27.0		28.5		29.1		28.0		27.0		26.2			
	原 材 料 価 格	62.3	52.2	56.2	57.4	54.6	53.1	55.5	54.6	52.4	50.8	59.7	49.2	57.4	53.2	60.3	57.4		61.9
	〃 修 正 値	58.5	50.2	53.0	55.8	49.8	48.4	52.5	50.5	48.5	47.7	55.4	47.6	53.9	48.3	58.2	52.5	4.3	57.8
	〃 傾 向 値	61.3		59.8		58.1		57.3		55.9		55.1		55.9		56.9			
在 庫 金 繰 り ・ 資 金 繰 り	原材料在庫数 量	11.5	4.5	4.6	6.6	4.6	3.0	4.6	4.6	3.2	6.1	6.6	1.6	3.3	3.3	0.0	1.6		-3.2
	〃 修 正 値	9.6	5.8	6.1	6.4	3.0	2.8	6.0	2.3	1.0	7.0	6.3	1.1	2.1	3.1	1.0	-0.3	-1.1	-1.9
	資 金 繰 り	-4.9	-6.1	-4.6	-8.2	-7.6	-4.6	-9.3	-9.1	-11.2	-12.3	-12.9	-9.6	-9.9	-8.1	-11.1	-13.1		-14.3
	〃 修 正 値	-4.4	-4.4	-7.0	-7.3	-8.2	-7.2	-11.1	-9.7	-10.2	-13.7	-14.0	-9.4	-9.7	-10.3	-11.5	-12.5	-1.8	-13.3
前 同 年 比	売 上 額	18.1		33.3		13.6		1.5		8.0		-3.2		1.6		-7.9			
	収 益	-1.6		16.6		3.1		-4.6		0.0		-8.0		-1.6		-20.6			
雇 用	残 業 時 間	1.6	1.5	9.1	-1.7	1.5	-4.6	-1.6	-4.6	0.0	0.0	1.6	3.2	1.6	-3.2	0.0	0.0		-3.2
	人 手	-16.4	-14.9	-21.3	-16.7	-27.3	-19.7	-30.8	-27.7	-29.1	-32.3	-19.7	-27.4	-23.0	-23.0	-19.0	-23.3		-15.8
借 入 金	借入をした／借入の予定あり(%)	31.1	21.2	33.3	21.7	24.2	32.3	24.6	24.2	25.4	24.6	29.0	20.6	25.0	21.3	28.6	17.2		17.5
	借入しない／借入の予定なし(%)	68.9	78.8	66.7	78.3	75.8	67.7	75.4	75.8	74.6	75.4	71.0	79.4	75.0	78.7	71.4	82.8		82.5
	借 入 難 易 度	3.6		0.0		0.0		3.1		3.5		3.4		8.2		5.2			
有効回答事業所数		61		66		66		65		63		62		61		63			

調査期		6年		6年		7年		7年		7年		7年		8年		8年		対	8年
項 目		7月～9月期		10月～12月期		1月～3月期		4月～6月期		7月～9月期		10月～12月期		1月～3月期		4月～6月期		前期比	7月～9月期
設備投資動向(%)	現在の設備	-3.3	-1.5	0.0	-1.7	-7.6	0.0	-13.9	-10.8	-11.1	-13.9	-11.3	-12.7	-11.5	-12.9	-11.1	-11.5		-9.5
	実施した・予定あり	15.3	10.9	14.3	20.7	20.0	20.3	23.8	21.5	24.6	20.3	22.6	23.8	19.7	24.2	25.4	21.3		27.0
	事業用土地・建物	22.2	28.6	33.3	16.7	7.7	15.4	26.7	14.3	13.3	23.1	35.7	20.0	16.7	20.0	25.0	30.8		29.4
	機械・設備の新・増設	44.4	57.1	55.6	33.3	46.2	61.5	53.3	35.7	40.0	46.2	35.7	20.0	33.3	40.0	37.5	38.5		41.2
	投資内容 機械・設備の更改	33.3	42.9	33.3	50.0	46.2	30.8	33.3	50.0	26.7	30.8	50.0	26.7	41.7	26.7	31.3	46.2		23.5
	事務機器	33.3	14.3	22.2	8.3	30.8	15.4	20.0	7.1	20.0	23.1	21.4	26.7	25.0	6.7	37.5	7.7		11.8
	車両	11.1	-	11.1	25.0	-	7.7	20.0	-	6.7	7.7	7.1	6.7	25.0	26.7	18.8	7.7		5.9
	その他	-	-	11.1	-	7.7	15.4	-	7.1	6.7	7.7	-	6.7	-	6.7	-	-		5.9
	実施しない・予定なし	84.7	89.1	85.7	79.3	80.0	79.7	76.2	78.5	75.4	79.7	77.4	76.2	80.3	75.8	74.6	78.7		73.0
経営上の問題点(%)	売上の停滞・減少	36.1		36.4		34.8		30.8		25.4		27.4		34.4		30.2			
	人手不足	13.1		18.2		24.2		24.6		31.7		27.4		27.9		17.5			
	大手企業との競争の激化	3.3		4.5		3.0		6.2		4.8		8.1		3.3		6.3			
	同業者間の競争の激化	11.5		15.2		16.7		7.7		9.5		9.7		6.6		11.1			
	親企業による選別の強化	-		1.5		-		-		1.6		1.6		1.6		1.6			
	輸入製品との競争の激化	1.6		1.5		1.5		1.5		4.8		3.2		1.6		-			
	合理化の不足	-		-		3.0		3.1		-		-		-		4.8			
	利幅の縮小	21.3		19.7		16.7		18.5		12.7		16.1		13.1		17.5			
	原材料高	44.3		40.9		39.4		35.4		33.3		35.5		41.0		46.0			
	販売納入先からの値下げ要請	1.6		4.5		1.5		3.1		3.2		4.8		1.6		1.6			
	仕入先からの値上げ要請	21.3		22.7		16.7		16.9		14.3		19.4		16.4		20.6			
	人件費の増加	9.8		16.7		18.2		18.5		15.9		22.6		13.1		12.7			
	人件費以外の経費の増加	1.6		3.0		-		-		-		3.2		-		-			
	工場・機械の狭小・老朽化	6.6		1.5		7.6		4.6		6.3		6.5		8.2		6.3			
	生産能力の不足	3.3		3.0		1.5		1.5		4.8		1.6		4.9		6.3			
	下請の確保難	3.3		1.5		1.5		-		1.6		-		-		-			
	代金回収の悪化	-		-		-		-		-		1.6		-		1.6			
	地価の高騰	-		-		1.5		1.5		-		-		-		-			
	天候の不順	1.6		-		1.5		1.5		-		-		-		-			
	地場産業の衰退	3.3		3.0		3.0		3.1		1.6		3.2		3.3		1.6			
	大手企業・工場の縮小・撤退	-		-		1.5		1.5		3.2		-		-		-			
	為替レートの変動	-		1.5		3.0		1.5		3.2		1.6		3.3		1.6			
	その他	-		1.5		3.0		4.6		-		-		-		1.6			
	問題なし	8.2		6.1		7.6		12.3		14.3		9.7		13.1		14.3			
重点経営施策(%)	販路を広げる	54.1		48.5		48.5		52.3		42.9		41.9		45.9		44.4			
	経費を節減する	50.8		45.5		48.5		36.9		36.5		40.3		39.3		41.3			
	情報力を強化する	11.5		9.1		9.1		9.2		15.9		14.5		8.2		15.9			
	新製品・技術を開発する	14.8		12.1		9.1		10.8		12.7		11.3		9.8		11.1			
	不採算部門を整理・縮小する	3.3		3.0		6.1		3.1		1.6		1.6		3.3		1.6			
	提携先を見つける	9.8		7.6		4.5		3.1		1.6		4.8		4.9		3.2			
	機械化を推進する	6.6		10.6		9.1		10.8		15.9		12.9		11.5		11.1			
	人材を確保する	21.3		31.8		30.3		32.3		34.9		30.6		26.2		17.5			
	パート化を図る	1.6		-		-		3.1		1.6		-		-		-			
	教育訓練を強化する	1.6		4.5		7.6		7.7		9.5		4.8		3.3		6.3			
	労働条件を改善する	3.3		3.0		-		1.5		3.2		4.8		4.9		1.6			
	工場・機械を増設・移転する	1.6		7.6		10.6		4.6		6.3		4.8		3.3		4.8			
	不動産の有効活用を図る	1.6		-		3.0		3.1		1.6		-		-		1.6			
	その他	1.6		1.5		-		1.5		-		-		-		3.2			
	特になし	3.3		4.5		6.1		9.2		7.9		8.1		13.1		14.3			
有効回答事業所数		61		66		66		65		63		62		61		63			

小 売 業【令和 8 年 4～6 月期】(注) 各項目の右側は前期調査時における予想(計画)値

調査期		6年		6年		7年		7年		7年		7年		8年		8年		対	8年
項 目		7月～9月期		10月～12月期		1月～3月期		4月～6月期		7月～9月期		10月～12月期		1月～3月期		4月～6月期		前	7月～9月期
業 況	良 い	19.6	12.2	14.6	17.4	12.5	12.8	12.5	8.3	14.3	10.4	14.6	12.5	17.4	18.8	19.1	17.8		15.2
	普 通	60.8	59.2	58.3	67.4	64.6	70.2	72.9	75.0	69.4	70.8	60.4	72.9	56.5	62.4	61.8	60.0		56.5
	悪 い	19.6	28.6	27.1	15.2	22.9	17.0	14.6	16.7	16.3	18.8	25.0	14.6	26.1	18.8	19.1	22.2		28.3
	D・I	0.0	-16.4	-12.5	2.2	-10.4	-4.2	-2.1	-8.4	-2.0	-8.4	-10.4	-2.1	-8.7	0.0	0.0	-4.4		-13.1
	修 正 値	-1.1	-10.7	-14.5	-0.2	-10.9	-9.0	-5.2	-9.5	-9.1	-7.3	-13.2	-8.9	-8.1	-6.3	-4.2	-4.4	3.9	-11.0
	傾 向 値	-5.5		-6.1		-8.2		-7.5		-6.5		-6.5		-6.0		-5.5			
売 上 額	増 加	26.1	14.3	16.7	17.4	14.6	12.8	22.9	16.7	18.4	22.9	20.8	14.3	26.1	22.9	29.8	19.6		19.1
	変 ら ず	58.7	67.3	62.5	69.6	62.5	72.3	64.6	68.7	69.4	64.6	62.5	75.5	63.0	66.7	57.4	69.5		59.6
	減 少	15.2	18.4	20.8	13.0	22.9	14.9	12.5	14.6	12.2	12.5	16.7	10.2	10.9	10.4	12.8	10.9		21.3
	D・I	10.9	-4.1	-4.1	4.4	-8.3	-2.1	10.4	2.1	6.2	10.4	4.1	4.1	15.2	12.5	17.0	8.7		-2.2
	修 正 値	9.2	-2.9	-6.8	1.7	-7.9	-6.0	1.6	1.1	-0.6	5.3	0.6	-1.7	13.3	7.0	7.8	6.8	-5.5	-4.3
	傾 向 値	4.9		5.8		3.0		1.7		1.6		2.1		6.0		9.8			
収 益	増 加	19.6	10.2	10.4	8.7	8.3	8.5	16.7	12.5	14.3	12.5	12.5	12.2	15.2	12.5	19.1	15.2		12.8
	変 ら ず	56.5	71.4	60.4	73.9	66.7	68.1	64.5	64.6	65.3	68.7	66.7	71.5	67.4	68.7	63.9	63.1		61.7
	減 少	23.9	18.4	29.2	17.4	25.0	23.4	18.8	22.9	20.4	18.8	20.8	16.3	17.4	18.8	17.0	21.7		25.5
	D・I	-4.3	-8.2	-18.8	-8.7	-16.7	-14.9	-2.1	-10.4	-6.1	-6.3	-8.3	-4.1	-2.2	-6.3	2.1	-6.5		-12.7
	修 正 値	-2.0	-7.0	-20.4	-7.7	-17.7	-16.4	-7.9	-11.4	-9.7	-10.0	-11.4	-7.8	-4.4	-9.0	-3.9	-8.0	0.5	-14.3
	傾 向 値	-5.3		-6.7		-10.4		-11.2		-10.7		-9.6		-6.5		-4.2			
価 格 動 向	販 売 価 格	39.1	18.3	33.3	32.6	33.3	27.7	37.5	35.4	26.5	35.4	27.1	30.7	30.4	20.8	38.3	26.1		31.9
	〃 修 正 値	33.4	19.0	29.2	30.8	29.5	25.1	37.8	29.7	22.6	34.9	25.6	28.4	26.7	20.7	38.5	21.0	9.8	30.3
	〃 傾 向 値	35.8		34.9		33.8		34.4		34.2		31.9		30.7		30.5			
	仕 入 価 格	60.9	46.9	54.2	56.5	62.5	51.1	54.2	62.5	49.0	47.9	50.0	46.9	49.9	43.7	53.1	49.9		46.7
	〃 修 正 値	55.3	45.7	50.7	53.1	56.6	48.0	50.4	54.2	43.7	46.0	48.4	42.9	45.3	42.3	49.1	42.4	3.8	45.0
在 庫 金 繰 り 下 げ	〃 傾 向 値	57.2		58.2		59.3		58.8		56.5		54.5		52.4		50.6			
	在 庫 数 量	4.4	6.2	2.1	4.3	8.3	0.0	6.2	6.2	8.2	8.3	4.2	8.2	4.3	6.3	6.4	2.2		4.2
	〃 修 正 値	3.3	6.1	2.9	3.4	6.2	0.3	5.7	5.5	7.0	7.0	6.1	6.9	3.6	7.4	5.9	2.7	2.3	3.6
	資 金 繰 り 上 げ	-4.4	-12.3	0.0	-6.5	-12.5	-6.5	-6.2	-12.5	-4.1	-4.2	-4.1	-2.1	-8.7	-2.1	2.1	-10.8		-4.2
	〃 修 正 値	-6.7	-9.6	-3.7	-7.6	-14.5	-8.7	-6.1	-15.1	-6.3	-4.1	-7.3	-4.1	-8.8	-5.0	0.2	-11.7	9.0	-4.9
前 同 年 期 比	売 上 額	13.0		4.1		6.2		10.4		0.0		6.2		10.9		10.7			
	収 益	-4.3		-10.4		-8.3		4.1		-8.2		-2.1		-6.5		-6.4			
	販 売 価 格	43.5		29.1		33.3		37.5		34.7		45.8		49.9		49.0			
雇 用	残 業 時 間	-2.2	4.1	6.2	0.0	-2.0	6.3	2.1	0.0	-4.1	0.0	0.0	-2.1	2.1	-2.1	0.0	2.1		-2.2
	人 手	-19.5	-14.3	-20.8	-18.2	-16.7	-17.0	-20.8	-16.7	-18.4	-16.7	-14.6	-16.3	-8.7	-12.5	-10.6	-15.2		-8.5
借 入 金	借入をした／借入の予定あり(%)	17.4	10.2	17.0	11.6	12.8	6.4	8.3	2.1	4.1	6.3	8.3	6.1	6.5	6.3	6.4	6.7		2.1
	借入しない／借入の予定なし(%)	82.6	89.8	83.0	88.4	87.2	93.6	91.7	97.9	95.9	93.7	91.7	93.9	93.5	93.7	93.6	93.3		97.9
	借 入 難 易 度	0.0		4.6		0.0		0.0		10.2		4.9		7.7		5.0			
有効回答事業所数		46		48		48		48		49		48		46		47			

調査期		6年		6年		7年		7年		7年		7年		8年		8年		対	8年
項 目		7月～9月期		10月～12月期		1月～3月期		4月～6月期		7月～9月期		10月～12月期		1月～3月期		4月～6月期		前期比	7月～9月期
設備投資動向（％）	現在の設備	-4.3	-8.2	-8.3	-2.3	0.0	-6.3	-4.2	-4.2	-14.3	-6.3	-4.2	-12.2	-10.9	-6.3	-6.4	-13.0		-4.3
	実施した・予定あり	13.0	4.2	4.2	6.8	10.4	6.3	10.4	6.3	8.2	12.8	10.4	12.5	8.7	12.5	2.2	13.3		8.7
	事業用土地・建物	-	50.0	-	-	20.0	33.3	-	-	-	-	-	-	25.0	-	-	33.3		25.0
	事務機器	66.7	50.0	50.0	100.0	60.0	33.3	60.0	66.7	75.0	50.0	80.0	83.3	75.0	66.7	-	33.3		-
	車両	50.0	50.0	50.0	33.3	40.0	33.3	40.0	66.7	25.0	50.0	20.0	50.0	50.0	33.3	100.0	16.7		50.0
	投資内容																		
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	25.0	-	20.0	-	-	-	-	16.7		25.0
	実施しない・予定なし	87.0	95.8	95.8	93.2	89.6	93.7	89.6	93.7	91.8	87.2	89.6	87.5	91.3	87.5	97.8	86.7		91.3
経営上の問題点（％）	売上の停滞・減少	34.8		35.4		29.2		31.3		22.4		25.0		19.6		19.1			
	人手不足	17.4		12.5		12.5		10.4		16.3		18.8		19.6		17.0			
	同業者間の競争の激化	6.5		8.3		14.6		14.6		16.3		14.6		21.7		14.9			
	大型店との競争の激化	13.0		10.4		8.3		18.8		18.4		14.6		19.6		17.0			
	輸入製品との競争の激化	-		-		-		-		-		-		-		-			
	利幅の縮小	26.1		27.1		33.3		27.1		28.6		31.3		30.4		29.8			
	取扱商品の陳腐化	-		-		-		2.1		6.1		2.1		2.2		-			
	販売商品の不足	2.2		2.1		4.2		4.2		2.0		4.2		6.5		4.3			
	販売納入先からの値下げ要請	-		2.1		-		-		-		-		-		-			
	仕入先からの値上げ要請	23.9		27.1		27.1		22.9		24.5		22.9		30.4		31.9			
	人件費の増加	15.2		6.3		12.5		8.3		8.2		10.4		10.9		14.9			
	人件費以外の経費の増加	2.2		-		2.1		6.3		8.2		10.4		4.3		8.5			
	取引先の減少	4.3		4.2		2.1		6.3		4.1		4.2		4.3		8.5			
	商圏人口の減少	4.3		8.3		8.3		4.2		6.1		6.3		6.5		6.4			
	商店街の集客力の低下	19.6		20.8		20.8		22.9		24.5		18.8		19.6		17.0			
	店舗の狭小・老朽化	4.3		4.2		4.2		4.2		4.1		4.2		4.3		8.5			
	代金回収の悪化	-		-		-		-		-		-		-		-			
	地価の高騰	2.2		2.1		2.1		2.1		2.0		-		-		2.1			
	駐車場の確保難	2.2		-		-		2.1		-		-		-		2.1			
	天候の不順	10.9		6.3		4.2		4.2		6.1		6.3		2.2		4.3			
	地場産業の衰退	-		-		-		-		-		-		-		-			
	大手企業・工場の縮小・撤退	-		-		-		-		-		-		-		-			
	その他	-		-		2.1		-		-		-		-		-			
	問題なし	6.5		8.3		4.2		6.3		8.2		8.3		4.3		4.3			
重点経営施策（％）	品揃えを改善する	15.2		12.5		16.7		14.6		16.3		12.5		13.0		19.1			
	経費を節減する	41.3		43.8		43.8		41.7		42.9		43.8		39.1		38.3			
	宣伝・広告を強化する	19.6		12.5		16.7		27.1		28.6		27.1		17.4		21.3			
	新しい事業を始める	4.3		-		2.1		2.1		2.0		2.1		4.3		4.3			
	店舗・設備を改装する	6.5		8.3		8.3		4.2		2.0		8.3		10.9		8.5			
	仕入先を開拓・選別する	17.4		8.3		10.4		14.6		8.2		6.3		6.5		8.5			
	営業時間を延長する	2.2		2.1		-		2.1		-		-		4.3		2.1			
	売れ筋商品を取り扱う	4.3		18.8		16.7		18.8		22.4		18.8		21.7		25.5			
	商店街事業を活性化させる	13.0		10.4		18.8		10.4		14.3		18.8		17.4		12.8			
	機械化を推進する	6.5		4.2		6.3		-		4.1		2.1		-		-			
	人材を確保する	10.9		14.6		14.6		14.6		12.2		20.8		21.7		19.1			
	パート化を図る	4.3		2.1		-		-		-		-		-		-			
	教育訓練を強化する	2.2		-		-		6.3		8.2		4.2		6.5		4.3			
	輸入品の取扱いを増やす	-		-		-		-		-		-		-		-			
	不動産の有効活用を図る	-		-		-		-		2.0		-		-		-			
	その他	-		-		2.1		-		-		-		-		2.1			
	特になし	19.6		16.7		10.4		14.6		12.2		12.5		13.0		10.6			
有効回答事業所数		46		48		48		48		49		48		46		47			

サービス業【令和8年4～6月期】(注) 各項目の右側は前期調査時における予想(計画)値

調査期		6年		6年		7年		7年		7年		7年		8年		8年		対	8年
項 目		7月～9月期		10月～12月期		1月～3月期		4月～6月期		7月～9月期		10月～12月期		1月～3月期		4月～6月期		前期比	7月～9月期
業況	良 い	17.0	12.2	14.3	12.8	12.5	12.2	8.9	14.6	11.1	11.1	15.2	11.4	13.3	8.7	13.3	8.9		11.1
	普 通	63.9	65.4	69.4	68.1	72.9	73.5	73.3	75.0	68.9	75.6	69.6	75.0	68.9	73.9	66.7	73.3		68.9
	悪 い	19.1	22.4	16.3	19.1	14.6	14.3	17.8	10.4	20.0	13.3	15.2	13.6	17.8	17.4	20.0	17.8		20.0
	D・I	-2.1	-10.2	-2.0	-6.3	-2.1	-2.1	-8.9	4.2	-8.9	-2.2	0.0	-2.2	-4.5	-8.7	-6.7	-8.9		-8.9
	修 正 値	-1.3	-5.5	-6.9	-4.7	-2.9	-6.5	-11.5	-0.5	-10.1	-3.7	-7.1	-3.4	-5.6	-12.0	-9.0	-11.2	-3.4	-10.1
	傾 向 値	-6.5		-4.8		-4.3		-3.9		-4.6		-5.2		-5.3		-5.3			
売上額	増 加	21.3	18.4	30.6	19.1	22.9	26.5	23.9	16.7	15.2	15.2	17.4	11.1	13.3	8.7	20.0	8.9		13.3
	変 ら ず	59.6	61.2	51.0	61.8	62.5	55.1	63.1	70.8	65.2	71.8	69.6	77.8	73.4	78.3	64.4	80.0		71.1
	減 少	19.1	20.4	18.4	19.1	14.6	18.4	13.0	12.5	19.6	13.0	13.0	11.1	13.3	13.0	15.6	11.1		15.6
	D・I	2.2	-2.0	12.2	0.0	8.3	8.1	10.9	4.2	-4.4	2.2	4.4	0.0	0.0	-4.3	4.4	-2.2		-2.3
	修 正 値	2.2	0.4	6.7	0.1	5.8	4.8	6.5	1.2	-4.6	-1.0	-3.7	-1.8	-1.5	-7.5	1.0	-2.9	2.5	-3.7
	傾 向 値	5.1		5.9		5.6		6.8		7.6		5.8		3.8		1.9			
収益	増 加	14.9	10.2	12.2	8.5	14.6	16.3	13.0	12.5	10.9	10.9	15.2	8.9	15.6	2.2	15.6	8.9		6.7
	変 ら ず	63.8	63.3	65.4	70.2	70.8	65.3	74.0	72.9	69.5	73.9	73.9	80.0	71.1	82.6	68.8	80.0		75.5
	減 少	21.3	26.5	22.4	21.3	14.6	18.4	13.0	14.6	19.6	15.2	10.9	11.1	13.3	15.2	15.6	11.1		17.8
	D・I	-6.4	-16.3	-10.2	-12.8	0.0	-2.1	0.0	-2.1	-8.7	-4.3	4.3	-2.2	2.3	-13.0	0.0	-2.2		-11.1
	修 正 値	-5.5	-13.4	-13.4	-10.1	-3.8	-4.4	-2.4	-6.6	-9.3	-7.0	-1.9	-2.8	-1.8	-14.7	-1.7	-5.0	0.1	-10.5
	傾 向 値	-6.3		-6.6		-7.9		-6.2		-4.4		-2.9		-0.8		-0.5			
価格動向	料 金 価 格	34.0	24.5	31.3	27.7	27.1	28.6	31.1	22.9	30.4	21.7	30.4	20.0	28.9	23.9	31.1	22.3		24.4
	〃 修正値	31.6	21.9	29.9	26.1	22.9	28.6	29.4	20.0	27.8	18.8	28.2	18.9	25.1	22.8	28.8	19.3	3.7	21.1
	〃 傾向値	26.6		30.0		30.0		30.0		30.4		29.9		30.0		30.2			
	材 料 価 格	53.2	53.1	55.1	46.8	50.0	51.0	49.9	43.8	37.0	41.3	54.3	33.4	53.4	43.5	48.9	40.0		40.0
	〃 修正値	47.7	48.9	53.0	43.5	47.6	49.2	46.1	40.8	34.1	37.2	49.1	31.9	49.2	39.7	45.3	36.6	-3.9	36.6
	〃 傾向値	55.0		54.8		53.8		52.8		50.0		47.9		48.2		48.5			
在庫金繰り・	資 金 繰 り	-2.1	-4.0	-6.1	-4.2	-4.2	-6.1	0.0	-6.3	-2.2	-2.2	-4.4	0.0	-2.2	-4.4	-6.6	-4.5		-6.6
	〃 修正値	-3.7	-0.3	-5.2	-7.0	-4.6	-6.4	-2.4	-5.7	-4.0	-3.3	-3.6	-3.4	-2.2	-4.4	-8.3	-3.5	-6.1	-7.1
前年同期比	売 上 額	6.4		16.4		14.6		10.9		4.3		-4.4		0.0		6.6			
	収 益	2.1		-12.3		-6.3		-6.6		-6.6		-4.4		0.0		-8.9			
雇用	残 業 時 間	0.0	0.0	-2.0	-4.3	0.0	-2.1	0.0	-4.3	-4.3	0.0	-6.5	-4.4	-2.2	-4.3	-2.2	-4.5		-2.2
	人 手	-19.5	-18.4	-18.7	-21.7	-25.0	-18.7	-32.6	-25.5	-19.5	-32.6	-21.7	-22.2	-20.0	-23.9	-13.4	-25.0		-13.6
借入金	借入をした／借入の予定あり(%)	14.9	8.2	12.2	10.6	12.5	12.2	13.0	14.6	13.0	6.5	13.0	15.6	15.9	10.9	15.6	9.1		11.1
	借入しない／借入の予定なし(%)	85.1	91.8	87.8	89.4	87.5	87.8	87.0	85.4	87.0	93.5	87.0	84.4	84.1	89.1	84.4	90.9		88.9
	借 入 難 易 度	-4.8		-2.5		0.0		-2.6		0.0		-4.8		-5.5		-8.1			
有効回答事業所数		47		49		48		46		46		46		45		45			

調査期		6年		6年		7年		7年		7年		7年		8年		8年		対	8年
項 目		7月～9月期		10月～12月期		1月～3月期		4月～6月期		7月～9月期		10月～12月期		1月～3月期		4月～6月期		前期比	7月～9月期
設備投資動向(%)	現在の設備	-4.3	-4.0	-6.2	-4.3	-4.1	-4.3	-2.1	-2.1	0.0	-2.1	4.3	0.0	2.2	2.2	-2.2	0.0		0.0
	実施した・予定あり	17.0	14.3	24.4	17.0	16.7	22.2	8.7	16.7	11.1	10.9	15.2	11.4	13.6	10.9	13.6	9.3		14.0
	事業用土地・建物	12.5	14.3	9.1	12.5	12.5	-	-	12.5	-	20.0	14.3	-	33.3	20.0	33.3	25.0		16.7
	機械・設備の新・増設	37.5	42.9	54.5	37.5	62.5	40.0	25.0	37.5	60.0	20.0	28.6	60.0	16.7	40.0	50.0	25.0		50.0
	機械・設備の更改	75.0	85.7	72.7	62.5	50.0	90.0	50.0	37.5	40.0	40.0	28.6	40.0	33.3	20.0	16.7	25.0		33.3
	事務機器	25.0	-	18.2	25.0	37.5	10.0	50.0	50.0	80.0	40.0	42.9	40.0	50.0	60.0	50.0	75.0		33.3
	車両	12.5	42.9	36.4	12.5	50.0	40.0	50.0	50.0	20.0	40.0	42.9	60.0	33.3	40.0	33.3	25.0		33.3
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		-
	実施しない・予定なし	83.0	85.7	75.6	83.0	83.3	77.8	91.3	83.3	88.9	89.1	84.8	88.6	86.4	89.1	86.4	90.7		86.0
経営上の問題点(%)	売上の停滞・減少	25.5		26.5		18.8		23.9		30.4		28.3		26.7		28.9			
	人手不足	27.7		24.5		29.2		28.3		26.1		21.7		22.2		20.0			
	同業者間の競争の激化	19.1		12.2		14.6		15.2		10.9		8.7		11.1		15.6			
	大企業との競争の激化	6.4		2.0		4.2		2.2		6.5		2.2		-		-			
	合理化の不足	-		-		-		-		2.2		-		-		-			
	利幅の縮小	21.3		18.4		18.8		15.2		10.9		13.0		17.8		17.8			
	取扱事務の陳腐化	-		-		-		-		-		-		-		-			
	材料価格の上昇	23.4		18.4		25.0		23.9		21.7		23.9		31.1		24.4			
	料金の値下げ要請	-		4.1		2.1		2.2		-		-		-		2.2			
	人件費の増加	10.6		16.3		14.6		15.2		19.6		21.7		20.0		22.2			
	人件費以外の経費の増加	2.1		8.2		10.4		8.7		6.5		8.7		8.9		4.4			
	技術力の不足	2.1		-		6.3		4.3		2.2		4.3		6.7		2.2			
	取引先の減少	4.3		10.2		10.4		8.7		8.7		4.3		2.2		4.4			
	商圏人口の減少	4.3		6.1		4.2		4.3		10.9		4.3		4.4		4.4			
	地価の高騰	2.1		-		-		2.2		-		2.2		2.2		-			
	駐車場の確保難	-		-		-		-		2.2		-		-		2.2			
	店舗・設備の狭小・老朽化	8.5		6.1		8.3		4.3		4.3		4.3		2.2		4.4			
	代金回収の悪化	2.1		-		-		-		-		-		-		-			
	天候の不順	4.3		4.1		2.1		-		-		2.2		2.2		-			
	地場産業の衰退	-		-		2.1		-		-		-		-		2.2			
	大手企業・工場の縮小・撤退	-		-		-		-		-		-		-		-			
	その他	-		2.0		2.1		6.5		2.2		4.3		4.4		2.2			
	問題なし	17.0		22.4		16.7		17.4		17.4		19.6		20.0		17.8			
重点経営施策(%)	販路を広げる	27.7		28.6		35.4		34.8		37.0		32.6		26.7		28.9			
	経費を節減する	40.4		34.7		31.3		30.4		30.4		34.8		31.1		37.8			
	宣伝・広告を強化する	17.0		12.2		12.5		15.2		21.7		17.4		20.0		20.0			
	新しい事業を始める	4.3		4.1		8.3		4.3		6.5		6.5		2.2		4.4			
	店舗・設備を改装する	6.4		6.1		6.3		6.5		6.5		13.0		4.4		2.2			
	提携先を見つける	4.3		2.0		4.2		-		2.2		4.3		8.9		6.7			
	技術力を強化する	12.8		10.2		8.3		6.5		4.3		6.5		6.7		6.7			
	機械化を推進する	-		-		-		-		-		-		4.4		-			
	人材を確保する	31.9		24.5		31.3		26.1		21.7		26.1		24.4		20.0			
	パート化を図る	-		-		-		2.2		-		-		-		-			
	教育訓練を強化する	-		2.0		2.1		2.2		6.5		2.2		6.7		6.7			
	労働条件を改善する	4.3		6.1		8.3		8.7		4.3		2.2		2.2		-			
	不動産の有効活用を図る	2.1		4.1		-		2.2		6.5		4.3		4.4		6.7			
	その他	-		-		-		-		-		2.2		-		-			
	特になし	17.0		28.6		22.9		26.1		23.9		23.9		24.4		24.4			
有効回答事業所数		47		49		48		46		46		46		45		45			

建設業【令和8年4～6月期】(注) 各項目の右側は前期調査時における予想(計画)値

調査期		6年		6年		7年		7年		7年		7年		8年		8年		対	8年
項 目		7月～9月期		10月～12月期		1月～3月期		4月～6月期		7月～9月期		10月～12月期		1月～3月期		4月～6月期		前期比	7月～9月期
業況	良 い	20.4	17.9	22.8	25.0	12.5	22.8	29.1	19.6	32.1	29.6	25.0	26.8	18.2	25.0	20.8	18.2		17.0
	普 通	62.9	67.8	61.4	59.6	69.6	59.7	54.5	64.3	55.4	55.6	62.5	58.9	65.4	60.7	66.0	67.3		62.2
	悪 い	16.7	14.3	15.8	15.4	17.9	17.5	16.4	16.1	12.5	14.8	12.5	14.3	16.4	14.3	13.2	14.5		20.8
	D・I	3.7	3.6	7.0	9.6	-5.4	5.3	12.7	3.5	19.6	14.8	12.5	12.5	1.8	10.7	7.6	3.7		-3.8
	修 正 値	5.1	9.1	7.2	7.1	-5.4	3.1	7.1	2.4	13.9	11.6	10.7	8.0	2.7	8.5	4.8	4.6	2.1	-4.6
	傾 向 値	3.9		4.5		3.5		3.1		6.5		9.2		10.8		11.0			
売上額	増 加	24.1	19.0	26.3	20.4	25.0	29.8	29.1	28.6	33.9	21.8	25.0	25.0	23.6	17.9	26.4	20.0		26.4
	変 ら ず	64.8	74.1	64.9	70.3	57.1	57.9	58.2	60.7	57.2	67.3	64.3	67.9	60.0	75.0	58.5	63.6		58.5
	減 少	11.1	6.9	8.8	9.3	17.9	12.3	12.7	10.7	8.9	10.9	10.7	7.1	16.4	7.1	15.1	16.4		15.1
	D・I	13.0	12.1	17.5	11.1	7.1	17.5	16.4	17.9	25.0	10.9	14.3	17.9	7.2	10.8	11.3	3.6		11.3
	修 正 値	10.8	14.5	13.2	10.1	8.7	11.8	13.2	20.9	16.7	7.8	8.3	14.8	10.7	3.7	10.2	7.5	-0.5	8.6
	傾 向 値	11.5		10.3		9.8		11.5		15.0		16.1		15.7		15.1			
受注残	増 加	16.7	17.2	24.6	16.7	17.9	21.1	25.5	17.9	28.6	25.5	19.6	19.6	20.0	14.3	17.0	18.2		18.9
	変 ら ず	74.0	75.9	63.1	75.9	73.2	63.1	65.4	75.0	60.7	69.0	69.7	73.3	63.6	78.6	69.8	67.3		66.0
	減 少	9.3	6.9	12.3	7.4	8.9	15.8	9.1	7.1	10.7	5.5	10.7	7.1	16.4	7.1	13.2	14.5		15.1
	D・I	7.4	10.3	12.3	9.3	9.0	5.3	16.4	10.8	17.9	20.0	8.9	12.5	3.6	7.2	3.8	3.7		3.8
	修 正 値	7.7	13.5	11.9	8.5	7.2	3.1	11.6	11.5	13.7	15.2	7.2	10.3	4.6	3.9	1.9	5.5	-2.7	0.6
	傾 向 値	8.7		8.1		8.6		10.1		12.6		13.5		12.4		10.1			
施工高	増 加	16.7	20.7	29.8	13.0	23.2	24.6	30.9	23.2	35.7	29.1	25.0	26.8	21.8	21.4	20.8	20.0		20.8
	変 ら ず	72.2	72.4	61.4	79.6	64.3	61.4	60.0	64.3	55.4	63.6	66.1	62.5	65.5	73.2	67.9	67.3		66.0
	減 少	11.1	6.9	8.8	7.4	12.5	14.0	9.1	12.5	8.9	7.3	8.9	10.7	12.7	5.4	11.3	12.7		13.2
	D・I	5.6	13.8	21.0	5.6	10.7	10.6	21.8	10.7	26.8	21.8	16.1	16.1	9.1	16.0	9.5	7.3		7.6
	修 正 値	6.7	17.6	19.9	5.3	9.3	5.9	16.9	13.2	22.0	18.1	12.1	14.6	11.9	9.1	7.8	12.1	-4.1	4.6
	傾 向 値	14.5		12.2		12.7		14.0		17.4		19.5		18.7		16.9			
収益	増 加	13.0	13.8	19.3	11.1	19.6	19.3	25.5	19.6	33.9	23.6	25.0	25.0	14.5	21.4	18.9	14.5		17.0
	変 ら ず	66.6	72.4	63.2	75.9	59.0	61.4	56.3	64.3	51.8	60.0	57.1	57.1	71.0	62.5	56.6	72.8		52.8
	減 少	20.4	13.8	17.5	13.0	21.4	19.3	18.2	16.1	14.3	16.4	17.9	17.9	14.5	16.1	24.5	12.7		30.2
	D・I	-7.4	0.0	1.8	-1.9	-1.8	0.0	7.3	3.5	19.6	7.2	7.1	7.1	0.0	5.3	-5.6	1.8		-13.2
	修 正 値	-6.7	10.4	1.4	-2.4	-4.3	-2.1	6.1	-0.6	12.5	8.6	5.0	3.5	-0.6	1.2	-3.7	0.0	-3.1	-10.3
	傾 向 値	2.7		0.5		-0.6		-0.7		3.4		7.4		8.3		6.9			
価格動向	請負価格	22.2	24.5	26.3	16.7	32.1	17.6	36.3	26.7	37.5	30.9	21.4	33.9	18.2	26.8	20.8	14.5		20.8
	〃 修正値	22.0	21.7	21.7	14.3	33.2	14.5	30.2	30.3	34.3	25.6	17.6	28.8	20.1	22.2	16.3	18.4	-3.8	16.8
	〃 傾向値	24.7		24.3		26.2		28.8		31.1		32.4		30.1		26.4			
	材料価格	59.3	54.4	59.7	44.4	64.2	47.4	67.3	53.5	58.9	60.1	49.9	51.8	43.6	48.2	56.5	45.4		60.3
	〃 修正値	59.8	51.7	56.3	47.0	55.3	45.4	62.9	45.8	58.7	55.0	47.0	53.2	38.7	45.2	52.1	40.1	13.4	53.3
	〃 傾向値	61.3		61.3		61.6		62.4		62.6		61.3		57.5		53.6			
在庫・資金繰り	在庫数量	-1.9	-1.7	1.7	-1.9	-5.3	-1.7	0.0	-5.4	1.8	-1.9	-1.7	1.7	-1.9	1.8	-3.7	1.9		-7.5
	〃 修正値	-1.2	-2.0	0.5	-1.2	-4.1	-2.5	1.1	-4.3	1.3	-1.1	-3.5	0.9	-0.9	0.6	-2.0	2.6	-1.1	-5.7
	資金繰り	1.8	-1.8	-3.5	-3.7	-5.3	-3.5	0.0	1.8	7.2	5.4	1.8	-1.8	-3.7	1.8	-1.9	3.6		-1.9
	〃 修正値	-1.4	1.1	-4.6	-6.0	-5.1	-5.5	-1.0	-0.6	3.1	4.8	1.4	-2.6	-1.8	0.6	-2.5	2.4	-0.7	-1.9
前年同期比	売 上 額	11.1		19.3		19.6		27.2		37.5		26.8		12.8		11.3			
	収 益	5.5		-3.5		0.0		9.1		25.0		12.5		5.4		-3.7			
雇用	残業時間	5.6	3.4	-1.7	3.7	-1.8	-5.3	-1.9	-1.8	1.7	-1.9	3.5	1.7	0.0	-1.8	-1.9	0.0		3.8
	人 手	-32.1	-25.9	-36.8	-34.0	-28.6	-38.6	-32.7	-30.4	-30.9	-33.3	-32.1	-29.1	-41.5	-32.1	-32.7	-43.4		-34.6
	借入をした／借入の予定あり(%)	24.1	19.0	28.1	18.5	21.4	19.6	27.3	19.6	16.1	20.0	23.2	21.4	21.8	12.5	11.3	18.2		15.4
	借入しない／借入の予定なし(%)	75.9	81.0	71.9	81.5	78.6	80.4	72.7	80.4	83.9	80.0	76.8	78.6	78.2	87.5	88.7	81.8		84.6
借入難易度		-1.9		-1.9		13.2		9.8		4.0		11.6		2.0		0.0			
有効回答事業所数		54		57		56		55		56		56		55		53			

調査期		6年		6年		7年		7年		7年		7年		8年		8年		対	8年
項 目		7月～9月期		10月～12月期		1月～3月期		4月～6月期		7月～9月期		10月～12月期		1月～3月期		4月～6月期		前期比	7月～9月期
設備投資動向(%)	現在の設備	-5.6	-6.9	-10.7	-9.3	-5.4	-8.9	-7.3	-7.1	-5.3	-10.9	-8.9	-5.3	-5.5	-7.1	-9.4	-7.3		-13.2
	実施した・予定あり	24.1	15.5	17.5	22.6	25.0	14.3	20.4	16.1	14.3	24.1	17.9	10.9	11.1	21.4	20.8	13.2		19.2
	事業用土地・建物	15.4	22.2	40.0	16.7	28.6	25.0	-	33.3	50.0	15.4	20.0	33.3	16.7	8.3	18.2	28.6		40.0
	機械・設備の新・増設	23.1	33.3	40.0	33.3	35.7	50.0	54.5	44.4	50.0	46.2	50.0	33.3	33.3	33.3	18.2	42.9		50.0
	機械・設備の更改	38.5	44.4	60.0	25.0	28.6	62.5	36.4	44.4	62.5	30.8	60.0	83.3	50.0	50.0	27.3	28.6		40.0
	事務機器	46.2	11.1	10.0	16.7	21.4	-	-	11.1	12.5	-	10.0	16.7	-	-	27.3	-		-
	車両	46.2	22.2	20.0	66.7	50.0	37.5	54.5	33.3	50.0	61.5	50.0	83.3	66.7	58.3	72.7	57.1		60.0
	その他	-	-	-	-	-	-	9.1	-	-	7.7	-	-	-	-	9.1	-		10.0
	実施しない・予定なし	75.9	84.5	82.5	77.4	75.0	85.7	79.6	83.9	85.7	75.9	82.1	89.1	88.9	78.6	79.2	86.8		80.8
経営上の問題点(%)	売上の停滞・減少	27.8		24.6		23.2		21.8		23.2		21.4		20.0		18.9			
	人手不足	40.7		43.9		35.7		49.1		35.7		44.6		47.3		43.4			
	大手企業との競争の激化	3.7		7.0		5.4		1.8		7.1		5.4		3.6		3.8			
	同業者間の競争の激化	11.1		12.3		10.7		14.5		12.5		10.7		12.7		11.3			
	親企業による選別の強化	-		-		-		-		-		-		-		-			
	合理化の不足	7.4		-		1.8		-		-		1.8		1.8		-			
	利幅の縮小	9.3		12.3		12.5		5.5		14.3		16.1		16.4		11.3			
	材料価格の上昇	51.9		54.4		67.9		65.5		67.9		58.9		56.4		71.7			
	下請の確保難	11.1		10.5		8.9		12.7		12.5		14.3		20.0		11.3			
	駐車場・資材置場の確保難	5.6		7.0		5.4		3.6		-		3.6		3.6		1.9			
	人件費の増加	13.0		8.8		14.3		5.5		7.1		8.9		3.6		13.2			
	人件費以外の経費の増加	-		1.8		1.8		1.8		1.8		-		1.8		3.8			
	技術力の不足	3.7		5.3		1.8		5.5		3.6		5.4		3.6		5.7			
	代金回収の悪化	3.7		5.3		1.8		-		-		1.8		-		-			
	天候の不順	1.9		1.8		3.6		3.6		3.6		3.6		3.6		3.8			
	地場産業の衰退	1.9		-		-		-		-		-		-		-			
	大手企業・工場の縮小・撤退	-		-		-		-		-		-		-		-			
	その他	-		-		-		-		1.8		-		-		1.9			
	問題なし	7.4		3.5		3.6		12.7		8.9		10.7		10.9		7.5			
重点経営施策(%)	販路を広げる	35.2		36.8		35.7		38.2		48.2		44.6		40.0		37.7			
	経費を節減する	37.0		47.4		42.9		38.2		35.7		37.5		38.2		35.8			
	情報力を強化する	22.2		10.5		12.5		18.2		21.4		25.0		25.5		20.8			
	新しい工法を導入する	1.9		-		-		1.8		1.8		-		-		1.9			
	新しい事業を始める	3.7		-		-		1.8		1.8		-		1.8		1.9			
	技術力を高める	20.4		17.5		19.6		23.6		12.5		12.5		14.5		22.6			
	人材を確保する	42.6		47.4		48.2		41.8		41.1		46.4		43.6		50.9			
	パート化を図る	-		-		-		-		-		-		1.8		-			
	教育訓練を強化する	5.6		3.5		7.1		1.8		1.8		5.4		9.1		7.5			
	労働条件を改善する	-		1.8		5.4		3.6		5.4		8.9		3.6		1.9			
	不動産の有効活用を図る	1.9		3.5		1.8		-		-		-		-		-			
	その他	-		-		-		-		-		-		-		-			
	特になし	9.3		7.0		8.9		20.0		16.1		14.3		16.4		9.4			
有効回答事業所数		54		57		56		55		56		56		55		53			

調 査 の 概 要

1. 調査時期 令和8年6月（四半期毎実施）

2. 調査方法 面接聴取調査

3. 調査の対象と回収状況

	調査対象事業所数	有効回答事業所数
製 造 業	64	63
小 売 業	47	47
サービス業	46	45
建 設 業	56	53
合 計	213	208

4. 調査対象業種内訳

		有効回答事業所数
製 造 業	精密機械器具	10
	金属製品、建設用金属製品	7
	出版、印刷、製版、製本業	9
	その他	37
小 売 業	飲食店	6
	飲食料品	18
	家具・じゅう器、家電・家庭用機械	7
	その他	16
サービス業	洗濯業	3
	理容業・美容業	11
	自動車整備業	10
	その他	21
建 設 業	総合工事業	23
	職別工事業	16
	設備工事業	14

5. 未集計事業所数

倒産・廃業	事業転換	移 転	不在が続く	調査拒否	取引解消	休 業	その他	合 計
2	0	0	3	0	0	0	0	5

板橋区中小企業の景況 令和 8 年 4～6 月期
令和 8 年 9 月発行

刊行物番号

R08- 65 号

発行元 板橋区 産業経済部 産業振興課
〒173-0004 板橋区板橋 2-65-6 情報処理センター5 階
TEL : 03-3579-2172 FAX : 03-3579-9756

調査実施機関 一般社団法人東京都信用金庫協会
分析・作成 株式会社東京商工リサーチ